

# PPP/PFI推進にかかる 最近の動向等

令和7年3月26日(水)



内閣府 民間資金等活用事業推進室

企画官 鈴木 祥弘

# PPP／PFI推進アクションプラン(令和6年改定版) フォローアップ

## I. 主要指標

## II. 令和6年度の主な取組・重点分野の進捗状況

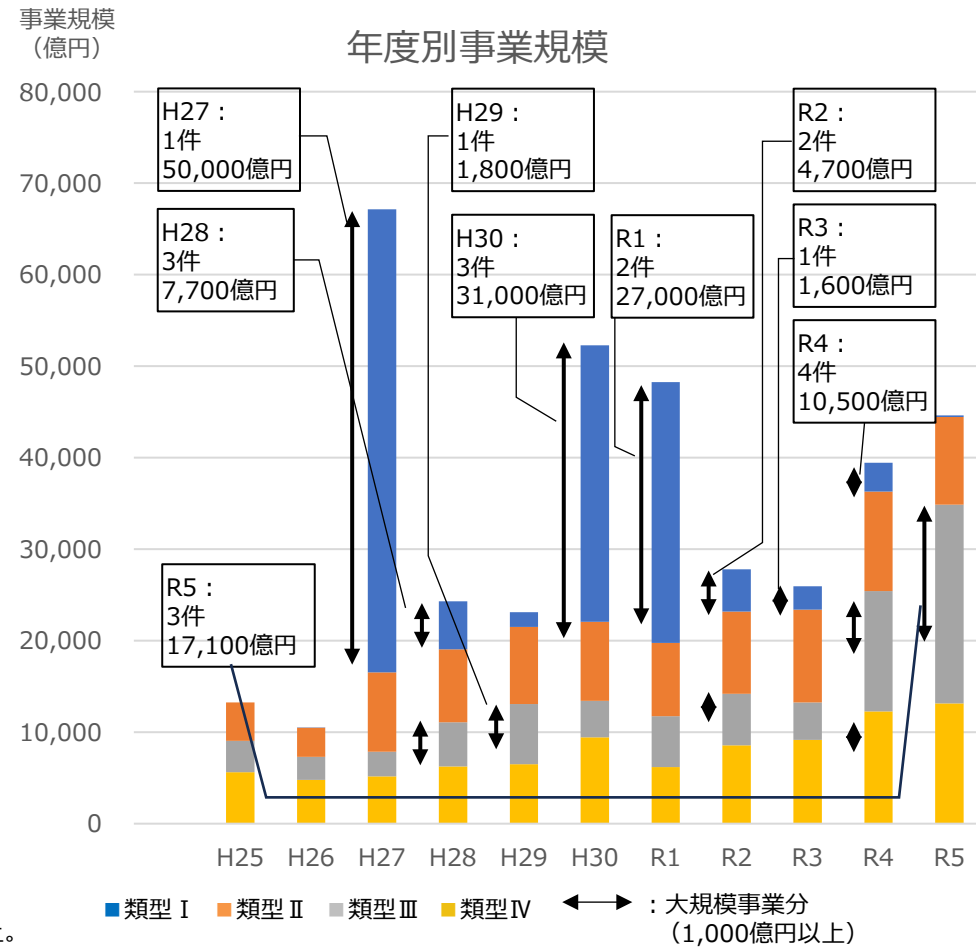
# I. 主要指標

1. 令和5年度 P P P / P F I 事業規模実績
- 2-1. P F I 事業数の推移
- 2-2. P F I 契約金額の推移
- 2-3. 公共施設等運営事業数の推移
3. 地方公共団体の種別・規模別の P F I 実施状況
4. P F I 事業における地域企業の参画状況
- 5-1. 全国の P P P / P F I 地域プラットフォーム
- 5-2. P P P / P F I 地域プラットフォームの設置状況
- 5-3. 協定 P P P / P F I 地域プラットフォームの運営状況
6. 優先的検討規程の策定・運用状況
7. P P P / P F I 専門家派遣数の推移
8. 民間資金等活用事業調査費補助事業の支援状況

# 1. 令和5年度PPP／PFI事業規模実績

- 令和5年度のPPP/PFI事業規模実績は**4.5兆円**。
- 1,000億円以上の大規模事業の契約件数が3件で計約1.7兆円**あり、事業規模を押し上げる要因となった。

事業規模目標 (令和4年度～令和13年度：10年間)		令和 4年度	令和 5年度
類型Ⅰ 公共施設等運営事業	7兆円	0.3兆円	0.02兆円
類型Ⅱ 収益型事業	7兆円	1.1兆円	1.0兆円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	5兆円	1.3兆円	2.2兆円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	7兆円	1.2兆円	1.3兆円
アクションプランに掲げる 取組の強化	4兆円	類型Ⅰ～Ⅳに 含まれる	類型Ⅰ～Ⅳに 含まれる
合計	30兆円	3.9兆円	4.5兆円



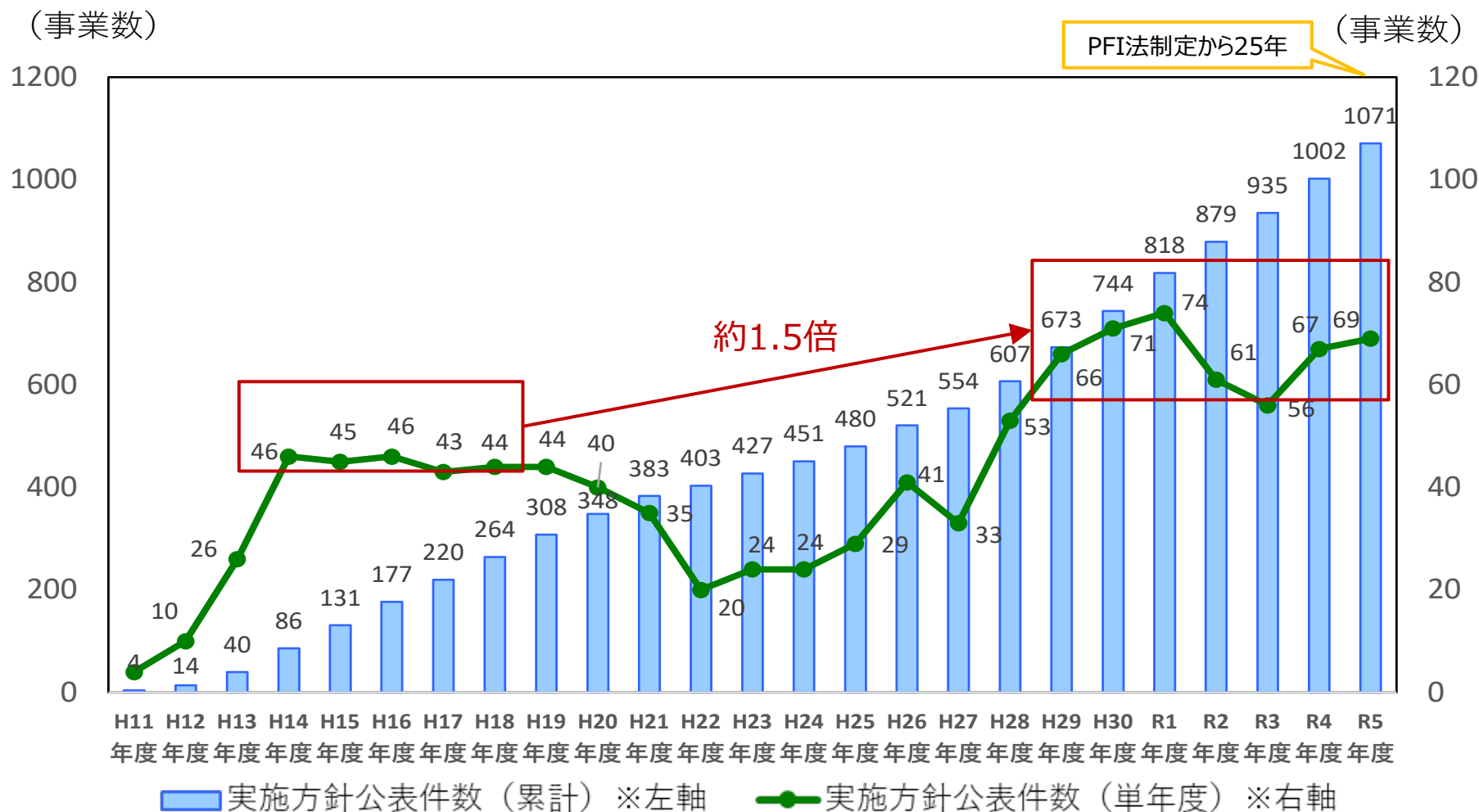
※当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売上を一括計上。  
 ※合計は小数第2位を四捨五入している関係で差異あり。

## 2-1. PFI事業数の推移

○令和5年度に実施方針を公表したPFI事業数は69件。

○平成11年度から令和5年度までに実施方針を公表した累計のPFI事業数は1,071件。

(令和6年3月31日現在)

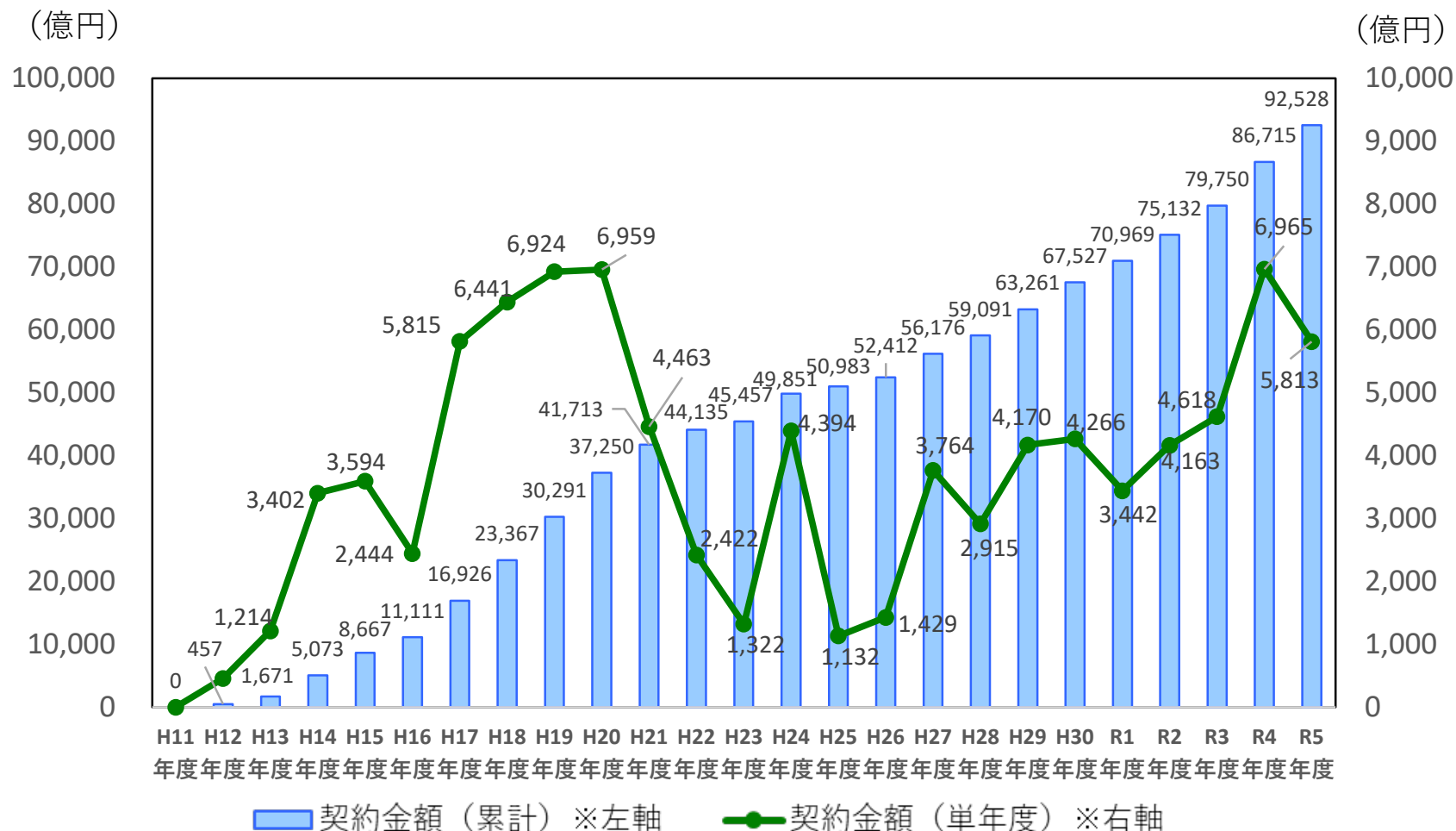


(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

## 2-2. PFI事業の契約金額の推移

- 令和5年度のPFI事業の契約金額は、5,813億円。
- 平成11年度から令和5年度までの累計は、9兆2,528億円。

(令和6年3月31日現在)



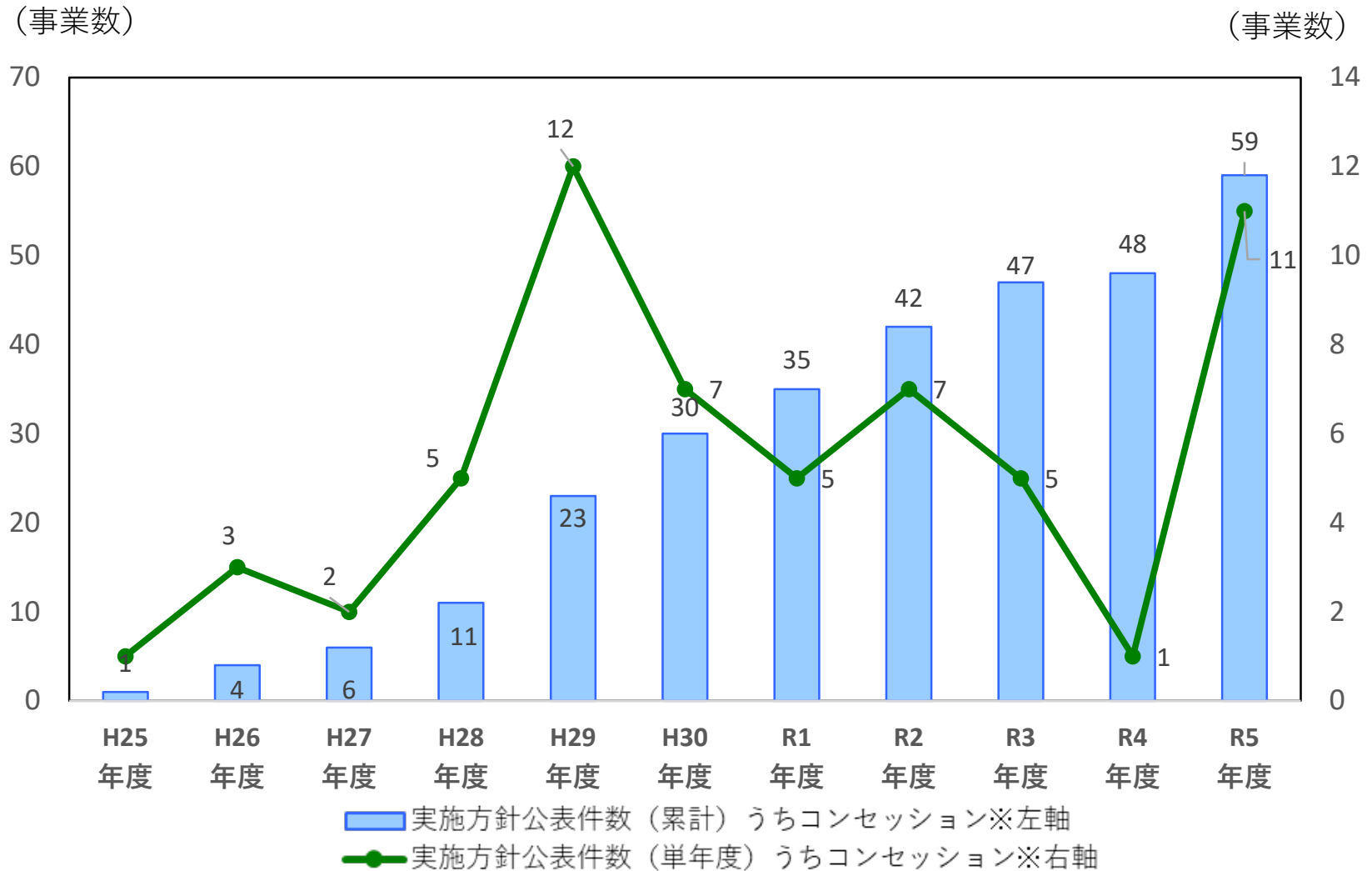
(注1) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であって、公共施設等運営権方式における運営権対価は含んでいないなど、PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定）における事業規模と異なる指標である。

(注2) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

## 2-3. 公共施設等運営事業数の推移

- 令和5年度に実施方針を公表したPFI事業のうち公共施設等運営権（コンセッション）方式の事業数は11件。
- 平成11年度から令和5年度までに実施方針を公表した累計の公共施設等運営事業数は59件。

（令和6年3月31日現在）



（注）事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。



# 2-3. 公共施設等運営事業数の推移(内訳)

年度 (実施方針)	事業名	
平成25年度	国立女性教育会館公共施設等運営事業	その他
平成26年度	但馬空港運営事業	空港
	仙台北空特定運営事業	空港
	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等	空港
平成27年度	愛知県有料道路運営等事業	道路
	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業	下水道
平成28年度	みなとみらい2 1 中央地区20街区MICE施設運営事業	MICE施設
	高松空港特定運営事業等	空港
	神戸空港特定運営事業等	空港
	（仮称）旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業	文化・社会教育施設
	福岡空港特定運営事業等	空港
	愛知県国際展示場コンセッション	MICE施設
平成29年度	富士山静岡空港特定運営事業等	空港
	田川市芸術起業支援施設運営事業	その他
	鳥取県営鳥取空港特定運営事業等	空港
	有明アリーナ管理運営事業	スポーツ施設
	大津市ガス特定運営事業等	その他
	熊本空港特定運営事業等	空港
	須崎市公共下水道等運営事業	下水道
	北海道内国管理4 空港特定運営事業等	空港
	女満別空港特定運営事業等	空港
	旭川空港運営事業等	空港
	帯広空港運営事業等	空港
	田川伊田駅舎施設運営事業	その他
	南紀白浜空港特定運営事業等	空港
	沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舍整備運営事業	大学施設等
平成30年度	大阪中之島美術館運営事業	文化・社会教育施設
	旧荻田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業	その他
	鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	公営水力発電
	広島空港特定運営事業等	空港
令和元年度	みなとみらい公共駐車場運営事業	その他
	宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業	その他
	但馬空港運営事業	空港
	熊本県有明・八代工業用水道運営事業	工業用水道
	宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）	水道、下水道、工業用水道
令和2年度	大阪市工業用水道特定運営事業等	工業用水道
	愛知県新体育館整備・運営等事業	スポーツ施設
	愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業	その他
	三浦市公共下水道（東部処理区）運営事業	下水道
	吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他
	米原市観光・レクリエーション関連2施設に係る公共施設等運営事業	その他
	グラスハウス利活用事業	スポーツ施設

年度 (実施方針)	事業名	
令和3年度	新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業	スポーツ施設
	吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他
	石狩市厚田マイクログリッドシステム運営事業	その他
	五個荘近江商人屋敷外村宇兵衛邸管理運営事業	文化・社会教育施設
	等々力緑地再編整備・運営等事業	スポーツ施設
令和4年度	浜崎伝建地区町家モデル施設の運営事業	文化・社会教育施設
令和5年度	上峰町定住促進住宅整備事業	公営住宅
	国立競技場運営事業等	スポーツ施設
	一般国道1号 近鉄四日市駅バスターミナル運営等事業	道路
	宮古島市役所平良庁舎利活用事業	その他
	蒲郡市竹島水族館コンセッション	文化・社会教育施設
	多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業	スポーツ施設
	富山市総合体育館Rコンセッション事業	スポーツ施設
	沖縄県マリナタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業	MICE施設
	一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等	道路
	三宮バスターミナル特定運営事業等	道路
	川棚大崎自然公園施設運営事業	公園
	新潟大学新学生寮整備事業	大学施設等

分野別集計	件数
空港	16
水道、下水道、工業用水道	1
下水道	3
道路	3
スポーツ施設	8
文化・社会教育施設	5
大学施設等	2
公園	1
MICE施設	3
公営住宅	1
公営水力発電	1
工業用水道	2
その他	13
合計	59

※ハイライト部分はPPP/PFI推進アクションプランにおける重点分野

※事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

# 3-1. 地方公共団体の種別・規模別のPFI実施状況

- 地方公共団体が実施するPFI事業は、令和4年度末と令和5年度末の比較で、件数(850件→903件)、実施団体(399団体→418団体)となっており、**件数・実施団体ともに1年間で着実に増加**。
- 人口が少ない市区町村ほど、未実施団体が増える傾向**。

## 都道府県

実施団体:38→41  
件数:181件→187件

総団体数:47

## 政令市

実施団体:19→20  
件数:138件→152件

総団体数:20

市区  
(人口20万人以上)  
実施団体:72→73  
件数:188件→202件

総団体数:112

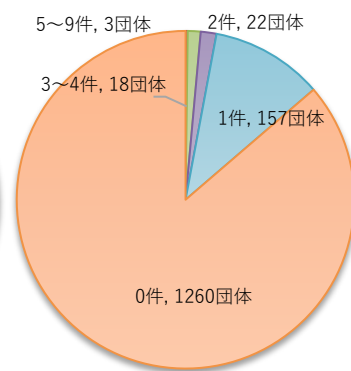
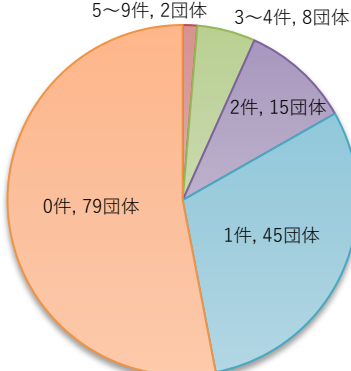
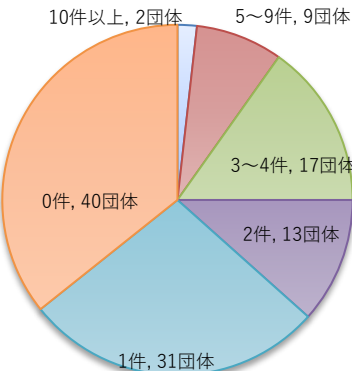
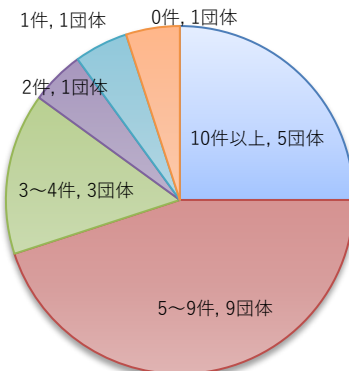
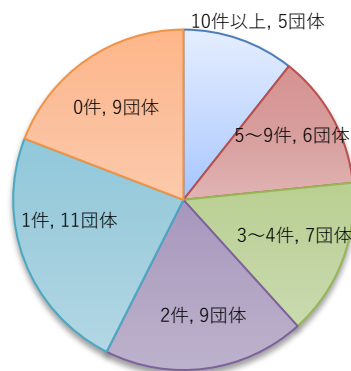
市区町  
(人口10万人-20万人)  
実施団体:70→69  
件数:109件→114件

総団体数:148(R5)  
:149(R4)

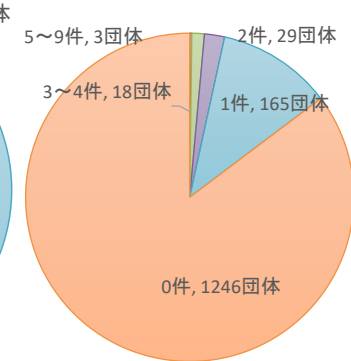
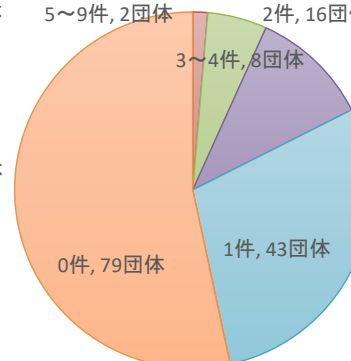
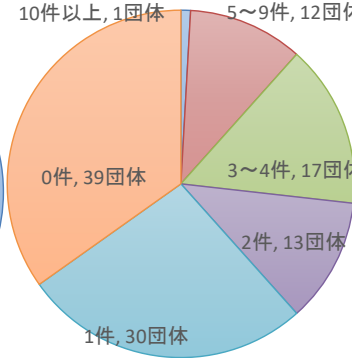
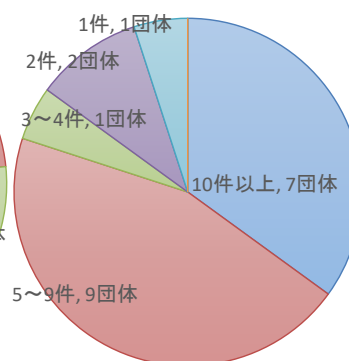
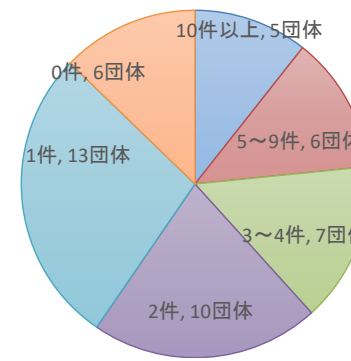
市区町村  
(人口10万人未満)  
実施団体:200→215  
件数:232件→267件

総団体数:1,461(R5)  
:1,460(R4)

令和4年度末時点



令和5年度末時点



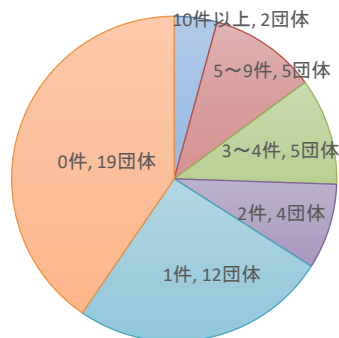
## 3-2. 地方公共団体の種別・規模別のPFI実施状況

- 地方公共団体が実施するPFI事業は、平成25年度末と令和5年度末の比較で、件数(375件→903件)、実施団体(215団体→418団体)ともに、**10年間で着実に増加**。
- 人口が少ない市区町村ほど、未実施団体が増える傾向**。

### 都道府県

実施団体:28→41  
件数:102件→187件

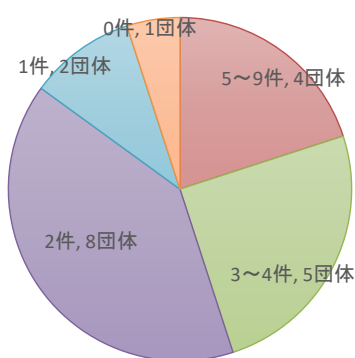
総団体数:47



### 政令市

実施団体:19→20  
件数:65件→152件

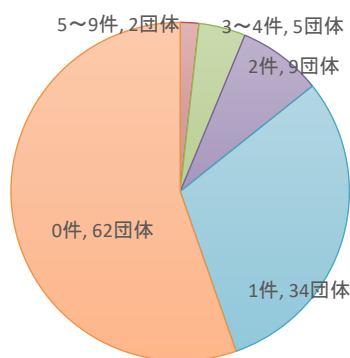
総団体数:20



### 市区 (人口20万人以上)

実施団体:50→73  
件数:78件→202件

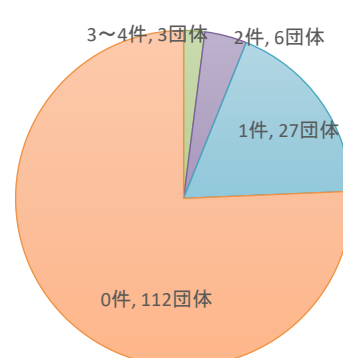
総団体数:112



### 市区町 (人口10万人-20万人)

実施団体:36→69  
件数:48件→114件

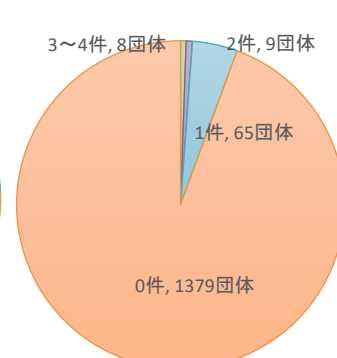
総団体数:148



### 市区町村 (人口10万人未満)

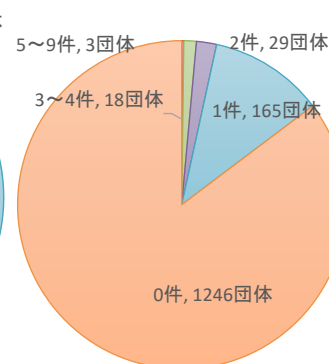
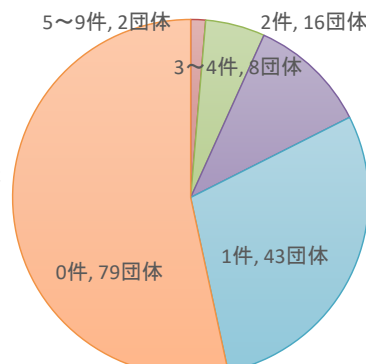
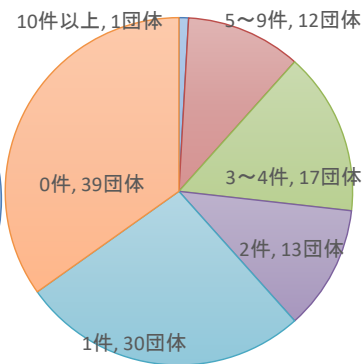
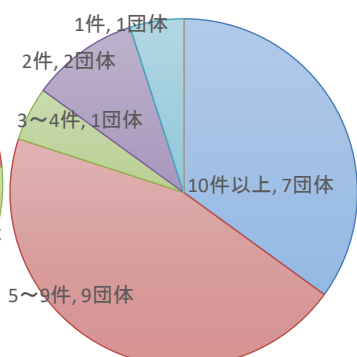
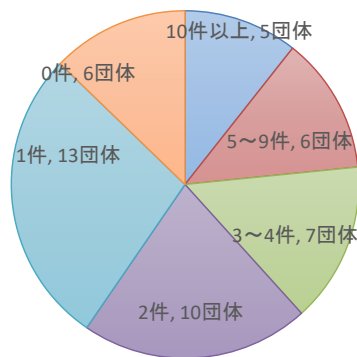
実施団体:82→215  
件数:92件→267件

総団体数:1,461



平成  
25  
年度  
末  
時  
点

令和  
5  
年度  
末  
時  
点

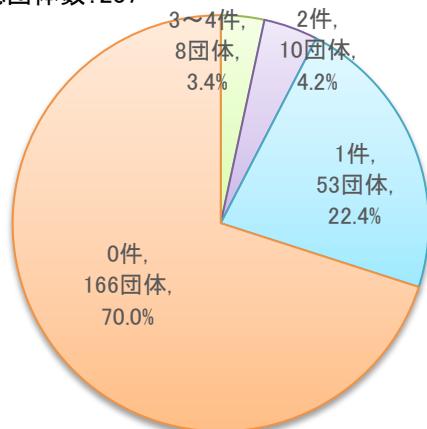


### 3-3. 地方公共団体の種別・規模別のPFI実施状況(詳細)

- 人口が10万人未満の市区町村について、さらに人口が5万人～10万人・1万人～5万人・1万人未満の3つに分類。
- 人口10万人未満の市区町村の中でも、人口が少ない市区町村ほど、未実施の割合が高い。**特に、人口1万人未満の市町村については、**未実施の団体の割合が9割を超える。**

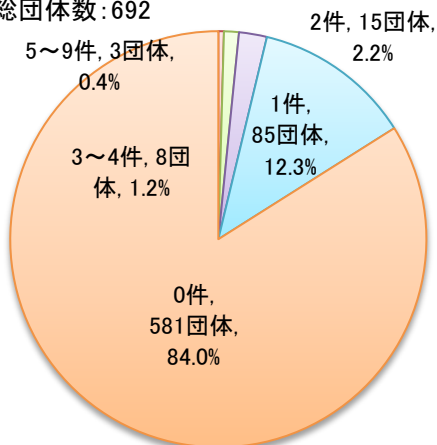
市区町(人口5万-10万人未満)  
PFI事業未実施の団体の割合:70.0%

※総団体数:237



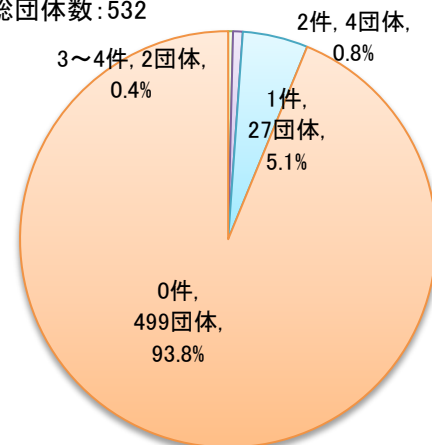
市町村(人口1万-5万人未満)  
PFI事業未実施の団体の割合:84.0%

※総団体数:692



市町村(人口1万人未満)  
PFI事業未実施の団体の割合:93.8%

※総団体数:532



# 4. PFI事業における地域企業の参画状況(令和5年度)

○PFIを通じた地域経済社会の活性化に向けては、地域企業など地域における多様な主体の参画と連携が効果的。

○令和5年度に契約締結されたPFI 49事業\*1のうち、

- ・**地域企業\*2が参画**している事業 : **96%** (47/49件)
- ・**地域企業が代表企業として参画**している事業 : **49%** (24/49件)

\*1 以下の事業を除く

- ・事業主体が国等
- ・コンセッション方式
- ・事業地点が東京23区並びに埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府及び兵庫県の政令指定都市

\*2 地域企業とは、当該事業を実施する都道府県に本社が所在する企業

## 令和5年度に契約締結されたPFI事業における分野・事業規模ごとの地域企業の参画状況

分野	事業規模	契約金額(落札金額)									
		10億円未満							100億円以上		
文化社会教育 (学校施設、集会施設、スポーツ施設等)		3/3社	2/7社	2/5社	1/1社	6/6社	1/5社	3/3社	2/5社	0/2社	14/17社
			0/5社	2/4社	3/9社	2/7社	3/5社	2/3社	4/8社	2/8社	3/8社
			1/5社	8/11社							
医療・福祉 (病院・診療所、児童福祉施設等)			3/3社								
環境衛生 (斎場、廃棄物処理施設等)			1/6社						3/7社	4/9社	3/9社
経済地域振興 (スタートアップ施設、観光・地域振興施設、住宅、公園等)		1/2社	7/7社	1/2社	2/5社	1/4社	7/8社	1/6社			
		1/1社	2/3社	3/3社	2/4社	2/2社	6/7社	5/5社			
		3/3社	2/5社	5/9社	7/7社	2/4社	4/5社				
インフラ (上下水道、空港、道路、河川等)		1/1社									
行政 (庁舎、宿舎、防災施設等)											

<凡例>

- : 地域企業が参画し、かつ、代表企業になっている事業
- : 地域企業が参画しているが代表企業になっていない事業
- : 地域企業が参画していない事業

○ / ○社 : 選定されたコンソーシアムにおける、地域企業数 / 全構成企業数

# 5-1. 全国のPPP／PFI地域プラットフォーム

○PPP/PFI地域プラットフォームとは、地域の行政、金融機関、企業、大学等の関係者が集い、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話等の情報交換の場である。

○協定を結んでいないPPP/PFI地域プラットフォームを含めると、**全国で53のPPP/PFI地域プラットフォームが設置されている。**

No.	地域プラットフォーム協定先	No.	地域プラットフォーム協定先	No.	地域プラットフォーム非協定先
1	川崎市PPPプラットフォーム	19	熊本市公民連携プラットフォーム	A	習志野市公共施設再生プラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム	20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム	B	浜松市官民連携地域プラットフォーム
3	とやま地域プラットフォーム	21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム	C	神戸市産官学金連携フォーラム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム	22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム	D	岡山PPP交流広場
5	ふくい地域プラットフォーム	23	静岡県官民連携実践塾	E	福岡PPPプラットフォーム
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム	24	佐世保PPPプラットフォーム	F	もりおかPPPプラットフォーム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム	25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム	G	相模原市PPP/PFI地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム	26	あおもり公民連携事業研究会	H	たま公民連携PPP・PFIプラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム	27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム	I	泉州地域PPP/PFIプラットフォーム
10	京都府公民連携プラットフォーム	28	あきた公民連携地域プラットフォーム	J	みやぎ広域PPPプラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム	29	群馬県PPP/PFIプラットフォーム	K	九州FG PPP/PFIプラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム	30	横浜PPPプラットフォーム	L	ふくしまPPP/PFI地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム	31	福山市公民連携事業推進プラットフォーム	M	埼玉県PPP/PFI地域プラットフォーム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	32	愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム	N	千葉県PPP/PFI地域プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム	33	宇都宮PPP/PFI地域プラットフォーム	O	長野県PPP/PFI地域プラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム	34	にいがたPPP/PFI研究フォーラム	P	奈良県PPP/PFI地域プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	35	岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム	Q	島根県PPP/PFI地域連携プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム	36	鹿児島県PPP/PFI地域プラットフォーム		

(注1) 協定を結んでいないPPP/PFI地域プラットフォームについては、内閣府が把握しているもの。

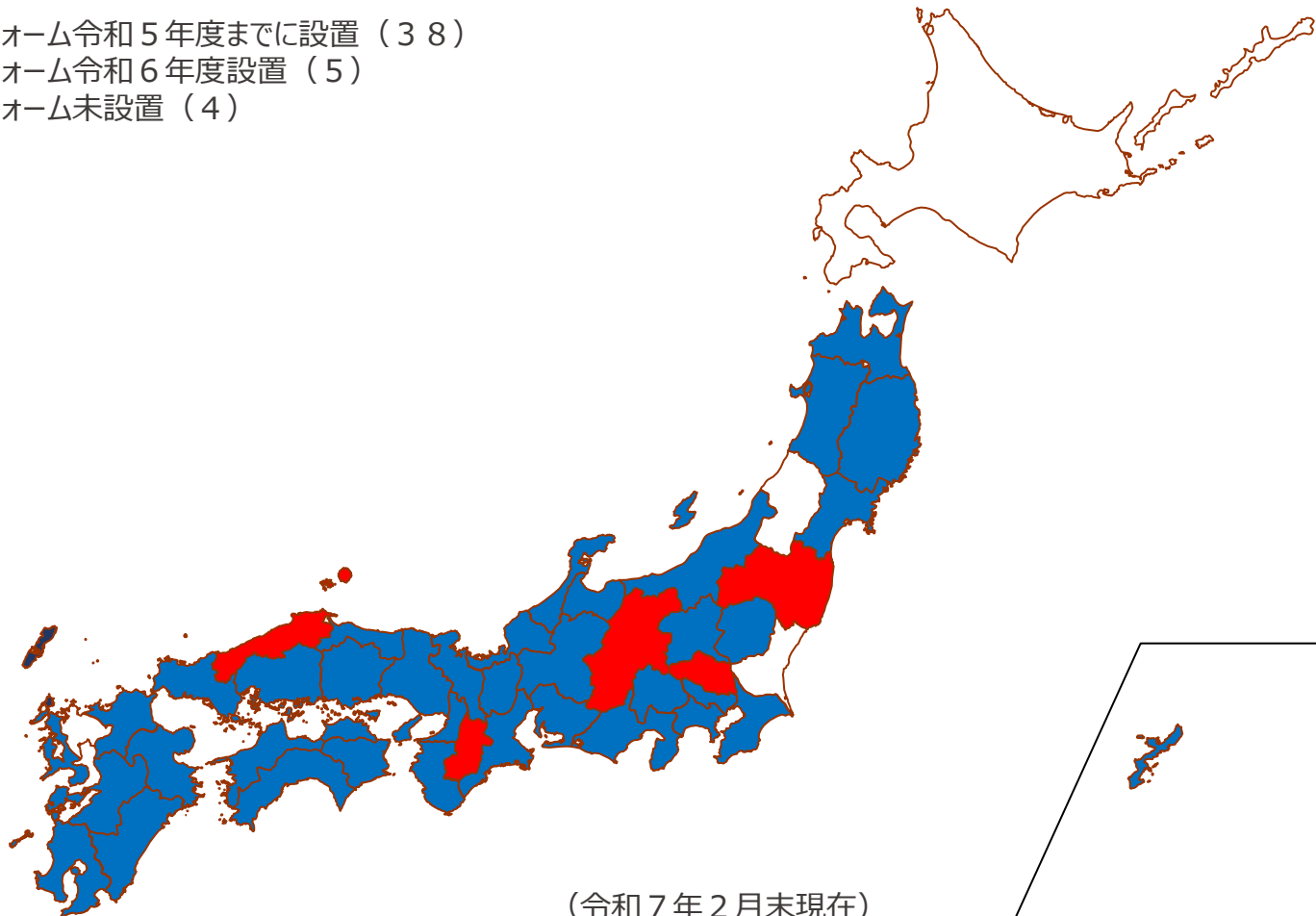
(令和7年2月末現在)

## 5-2. PPP／PFI地域プラットフォームの設置状況

○PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年改定版）において、令和8年度までに地域プラットフォームの全都道府県への展開を図ることとしている。  
○都道府県別の地域プラットフォームの設置状況は、設置済みが43都府県、未設置が4道県であり、地域プラットフォームの設置率は、91.5%である。（令和7年2月末現在）

凡例

- 地域プラットフォーム令和5年度までに設置（38）
- 地域プラットフォーム令和6年度設置（5）
- 地域プラットフォーム未設置（4）





# 5-3. 協定PPP/PFI地域プラットフォームの運営状況

○内閣府及び国土交通省は、地方公共団体を始め地域の関係者のPPP/PFI事業の具体的な案件形成を促進するため、PPP/PFI地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援している。

○協定PPP/PFI地域プラットフォーム36団体のうち、令和5年度実績で、**35団体（97.2%）**が講習会や官民対話等の取組を実施、**21団体（58.3%）**が官民対話等の具体的な案件形成に関する取組を実施した。一方、**直近3か年連続で継続的、安定的に官民対話を実施した団体は13団体（36.1%）**に留まっており、継続的、安定的に官民対話を実施していない団体も多数存在している。

○地域プラットフォームを効果的に運用して具体的な案件形成に繋げるために、内閣府としては、「PPP/PFI地域プラットフォーム設置・運用マニュアル」を改定して公表するとともに、**令和7年度から「地域プラットフォーム形成・運営支援」を創設し地域プラットフォーム設置後の課題解決に向けた伴走支援を実施する予定。**

No.	協定PPP/PFI地域プラットフォーム名称	No.	協定PPP/PFI地域プラットフォーム名称
1	川崎市PPPプラットフォーム	22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム	23	静岡県官民連携実践塾
3	とやま地域プラットフォーム	24	佐世保PPPプラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム	25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム	26	あおり公民連携事業研究会
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム	27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム	28	あきた公民連携地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム	29	群馬県PPP/PFIプラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム	30	横浜PPPプラットフォーム
10	京都府公民連携プラットフォーム	31	福山市公民連携事業推進プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム	32	愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム	33	宇都宮PPP/PFI地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム	34	にいがたPPP/PFI研究フォーラム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	35	岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム	36	鹿児島県PPP/PFI地域プラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム		
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム		
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム		
19	熊本市公民連携プラットフォーム		
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム		
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム		



（令和6年度現在）



## 6. 優先的検討規程の策定・運用状況

### ○アクションプランへの対応状況

- 人口20万人以上の地方公共団体に対して、速やかな優先的検討規程の策定を要請。  
⇒（進捗状況）令和5年度末現在で市区について**80.4%**
- 人口10万人以上20万人未満の地方公共団体に対して、令和5年度までの規程の策定を要請。  
⇒（進捗状況）令和5年度末現在で市区について**56.1%**
- 優先的検討規程に基づくPPP／PFI事業の検討を実施した団体数について、令和6年度までに334団体とする。  
⇒（進捗状況）令和5年度末で**204団体**
- 優先的検討規程の運用の実態を把握するために、未運用の団体に対して規程運用の課題をヒアリングした。
- 規程未策定・未運用の団体に対しては、引き続き個別対話等を実施して規程の策定・運用を要請する。

### ○R6.3末時点の優先的検討規程の策定・運用状況

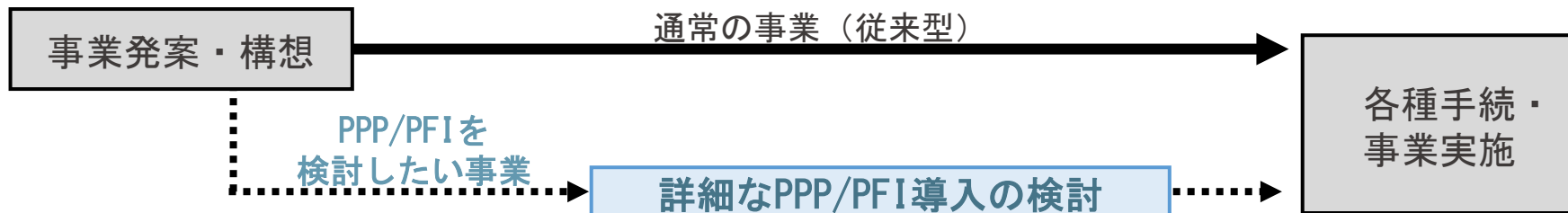
策定団体		団体総数	規程策定済みの団体数		規程に基づき令和5年度までに具体案件を検討した団体数
国		13	13	100.0%	7
地方公共団体	都道府県	47	47	100.0%	41
	政令指定都市	20	20	100.0%	20
	人口20万人以上の市区	112	90	<u>80.4%</u>	78
	人口10万人以上20万人未満の市区	148	83	<u>56.1%</u>	31
	人口10万人未満の市区町村	1,461	69	4.7%	34
	合計	1,788	309	17.3%	<u>204</u>

「PPP/PFI実施状況アンケート調査（令和6年8月 内閣府）」より

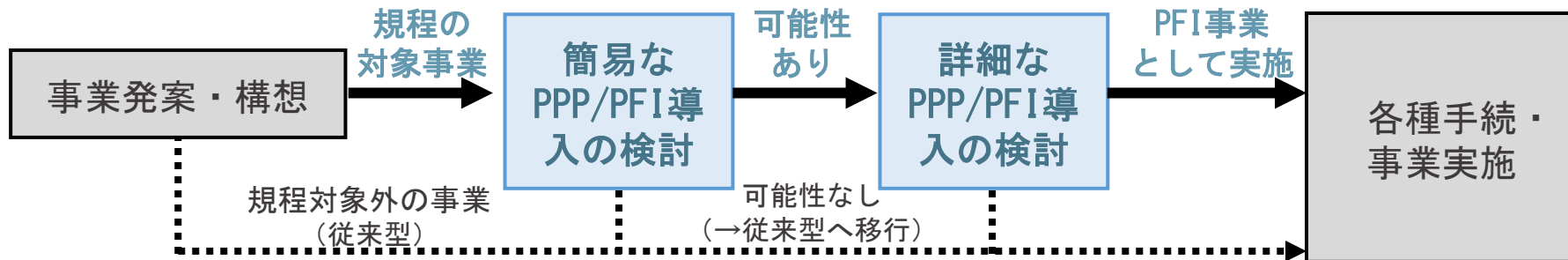
# 優先的検討規程とは

- ・対象となる事業について、従来手法よりも効率的・効果的な実施手法（PPP/PFI等）がないか検討することを原則と定めるルール
- ・PPP/PFIの導入効果を簡易的に調べる方法や、具体的な手続をまとめたガイドライン  
※対象となる事業規模・分野や検討の手続などは、地方公共団体ごとに独自に規定

## 規程策定前



## 規程策定後



# 優先的検討策定及び運用にかかる取組内容

## 「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」について（要請）

平成27年12月17日  
内閣府・総務省

- 国及び人口20万人以上の地方公共団体に対して、優先的検討規程の策定を平成28年度末までに行うよう要請
- 人口20万人未満の地方公共団体に対しては、同様の取組を行うようお願い
- ※「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」民間資金等活用事業推進会議決定（平成27年12月15日）

### ▶ 「PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引」 平成28年3月 内閣府作成

全国9か所で説明会を開催 平成28年6～7月 ※参加地方公共団体数：232団体、希望の地方公共団体に対して個別相談会を実施

## 「PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定及び運用について（要請）」

平成29年1月  
内閣府・総務省

- 優先的検討規程の確実な策定に向けて、規程の策定を改めて要請

### ▶ 「PPP/PFI手法導入優先的検討規程運用の手引」 平成29年1月 内閣府作成

全国9か所で説明会を開催 平成29年2月 ※参加地方公共団体数：299団体、希望の地方公共団体に対して個別相談会を実施

## 「PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定及び運用について（要請）」

令和2年12月  
内閣府・総務省

- 優先的検討規程未策定の人口20万以上の地方公共団体における早急な策定を要請
- 人口20万人未満の地方公共団体において必要に応じて同様の取組を要請

## 「PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定及び運用について（要請）」

令和3年6月  
内閣府・総務省

- 優先的検討規程未策定の人口20万以上の地方公共団体における早急な策定を要請
- 人口10万人以上20万人未満の地方公共団体に対して、優先的検討規程の策定を令和5年度末までに行うよう要請
- 人口10万人未満の地方公共団体に対しては、同様の取組を行うようお願い
- ※「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」（令和3年改定版）民間資金等活用事業推進会議決定（令和3年6月18日）

### ▶ 「PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引」改定 令和4年9月 内閣府作成

## 「PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定及び運用について」

令和5年7月  
内閣府・総務省

- 人口10万人以上20万人未満の規程未策定の地方公共団体に対し、令和5年度末までの規程策定を再周知

# 優先的検討プロセスの全体像と優先的検討規程策定の主な効果

## 効果1: 庁内の検討体制の構築

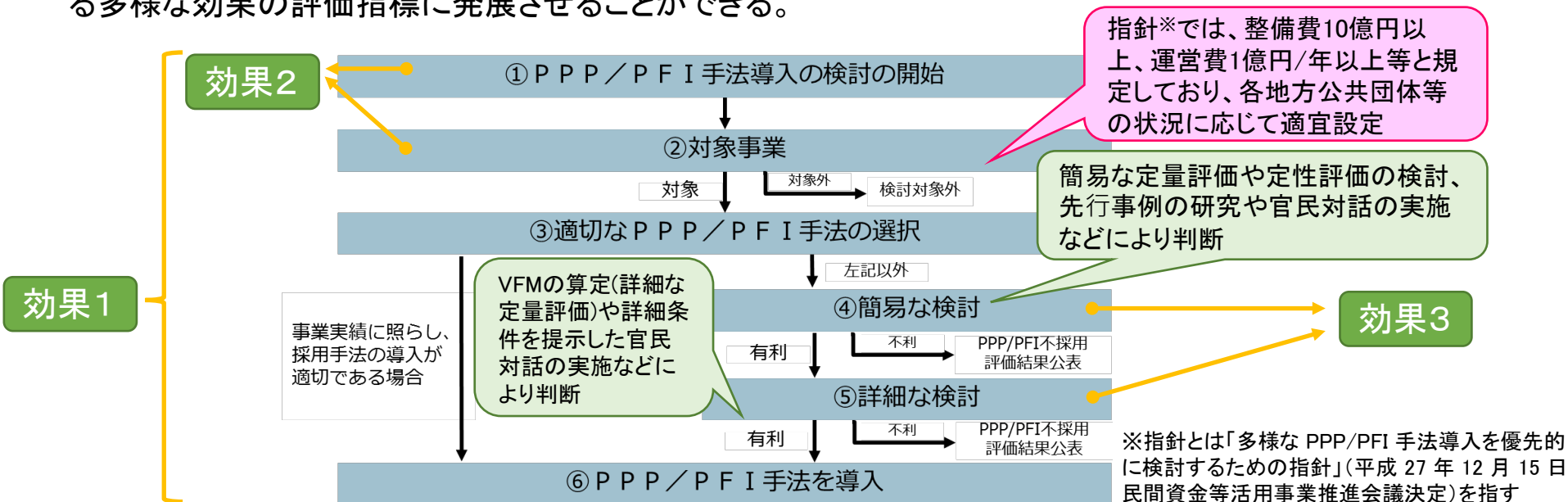
- 事業所管課をはじめとする関連部局が意思決定に関与する方法やタイミングが明確化され、効果的かつ効率的に庁内(議会含む)で検討する体制を構築できる。
- 対象となる事業や事業費基準等を設定し、PPP/PFI手法により効果が高まる可能性がある事業を捕捉する仕組みを構築できる。

## 効果2: 分野横断型・広域型事業の検討

- 導入検討の開始等のプロセスにおいて、通常のPPP/PFIに比べ、より効果が高まる可能性がある分野横断型・広域型PPP/PFI事業を検討する仕組みを構築できる。

## 効果3: 多様な効果の検討

- 簡易な検討及び詳細な検討において上位計画に基づく多様な効果の評価を実施できる。
- PPP/PFI手法導入決定以降の実施方針公表や特定事業の選定、民間事業者選定、契約、モニタリングにおける多様な効果の評価指標に発展させることができる。

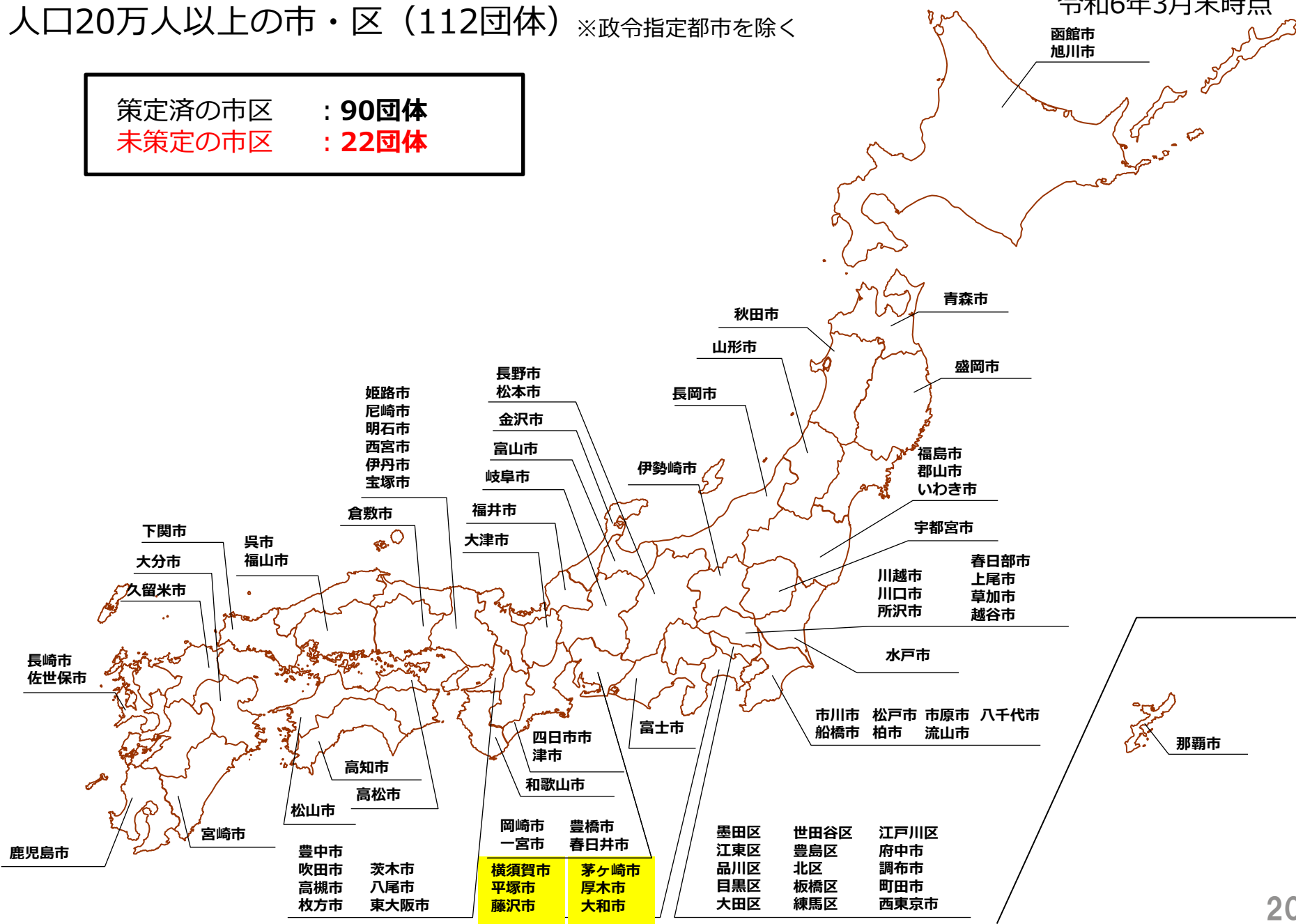


# (参考)優先的検討規程の策定状況(人口20万人以上の市・区)

人口20万人以上の市・区（112団体）※政令指定都市を除く

令和6年3月末時点

策定済の市区 : 90団体  
未策定の市区 : 22団体



# (参考)優先的検討規程の策定状況(人口20万人未満の市区町村)

## ○人口20万人未満の市区町村で優先的検討規程を策定済の団体

令和6年3月末時点

	団体名		人口
1	北海道	小樽市	10.7万人
2	北海道	帯広市	16.2万人
3	北海道	苫小牧市	16.7万人
4	北海道	恵庭市	7万人
5	北海道	中富良野町	0.5万人
6	北海道	白老町	1.5万人
7	岩手県	奥州市	11万人
8	岩手県	平泉町	0.7万人
9	宮城県	栗原市	6.2万人
10	宮城県	大河原町	2.4万人
11	宮城県	村田町	1万人
12	宮城県	亘理町	3.3万人
13	山形県	鶴岡市	11.9万人
14	山形県	酒田市	9.6万人
15	福島県	会津若松市	11.2万人
16	福島県	須賀川市	7.4万人
17	茨城県	土浦市	14.2万人
18	茨城県	古河市	14万人
19	茨城県	高萩市	2.6万人
20	茨城県	笠間市	7.3万人
21	茨城県	取手市	10.6万人
22	茨城県	那珂市	5.4万人
23	茨城県	稲敷市	3.8万人
24	栃木県	足利市	14.1万人
25	栃木県	栃木市	15.4万人

	団体名		人口
26	栃木県	佐野市	11.4万人
27	栃木県	鹿沼市	9.4万人
28	栃木県	日光市	7.6万人
29	栃木県	小山市	16.7万人
30	栃木県	那須塩原市	11.6万人
31	群馬県	沼田市	4.4万人
32	埼玉県	熊谷市	19.2万人
33	埼玉県	狭山市	14.9万人
34	埼玉県	戸田市	14.2万人
35	埼玉県	入間市	14.5万人
36	埼玉県	和光市	8.5万人
37	埼玉県	新座市	16.6万人
38	埼玉県	久喜市	15.1万人
39	埼玉県	八潮市	9.3万人
40	埼玉県	三郷市	14.2万人
41	埼玉県	小川町	2.8万人
42	千葉県	木更津市	13.7万人
43	千葉県	茂原市	8.7万人
44	千葉県	成田市	13.2万人
45	千葉県	佐倉市	17万人
46	千葉県	習志野市	17.5万人
47	千葉県	我孫子市	13.1万人
48	千葉県	鎌ヶ谷市	11万人
49	千葉県	君津市	8万人
50	千葉県	浦安市	17.1万人

# (参考)優先的検討規程の策定状況(人口20万人未満の市区町村)

## ○人口20万人未満の市区町村で優先的検討規程を策定済の団体

令和6年3月末時点

	団体名		人口
51	千葉県	四街道市	9.6万人
52	千葉県	八街市	6.7万人
53	東京都	武蔵野市	14.8万人
54	東京都	昭島市	11.5万人
55	東京都	小金井市	12.5万人
56	東京都	小平市	19.7万人
57	東京都	日野市	18.7万人
58	東京都	東村山市	15.2万人
59	東京都	国立市	7.6万人
60	東京都	東久留米市	11.7万人
61	東京都	多摩市	14.8万人
62	東京都	瑞穂町	3.2万人
63	神奈川県	小田原市	18.7万人
64	神奈川県	秦野市	15.9万人
65	神奈川県	海老名市	14万人
66	神奈川県	葉山町	3.2万人
67	神奈川県	寒川町	4.9万人
68	新潟県	柏崎市	7.7万人
69	新潟県	上越市	18.3万人
70	新潟県	粟島浦村	0.03万人
71	石川県	かほく市	3.6万人
72	石川県	白山市	11.3万人
73	福井県	若狭町	1.4万人
74	山梨県	甲府市	18.5万人
75	長野県	上田市	15.2万人

	団体名		人口
76	長野県	諏訪市	4.8万人
77	長野県	白馬村	0.9万人
78	岐阜県	大垣市	15.8万人
79	岐阜県	高山市	8.3万人
80	岐阜県	中津川市	7.5万人
81	岐阜県	美濃加茂市	5.8万人
82	静岡県	沼津市	18.8万人
83	静岡県	三島市	10.6万人
84	静岡県	焼津市	13.6万人
85	静岡県	袋井市	8.8万人
86	静岡県	湖西市	5.8万人
87	愛知県	瀬戸市	12.7万人
88	愛知県	半田市	11.7万人
89	愛知県	豊川市	18.6万人
90	愛知県	安城市	18.8万人
91	愛知県	江南市	9.9万人
92	愛知県	小牧市	15万人
93	愛知県	稲沢市	13.4万人
94	愛知県	東海市	11.3万人
95	愛知県	岩倉市	4.8万人
96	愛知県	豊明市	6.8万人
97	愛知県	愛西市	6.1万人
98	三重県	伊勢市	12万人
99	三重県	鈴鹿市	19.6万人
100	滋賀県	彦根市	11.1万人



# (参考)優先的検討規程の策定状況(人口20万人未満の市区町村)

## ○人口20万人未満の市区町村で優先的検討規程を策定済の団体

令和6年3月末時点

	団体名		人口
101	滋賀県	長浜市	11.4万人
102	滋賀県	草津市	14万人
103	京都府	京田辺市	7.2万人
104	大阪府	池田市	10.3万人
105	大阪府	柏原市	6.7万人
106	大阪府	羽曳野市	10.8万人
107	大阪府	門真市	11.7万人
108	大阪府	岬町	1.5万人
109	兵庫県	相生市	2.7万人
110	兵庫県	三木市	7.4万人
111	兵庫県	高砂市	8.7万人
112	兵庫県	三田市	10.7万人
113	奈良県	大和郡山市	8.3万人
114	奈良県	桜井市	5.5万人
115	奈良県	広陵町	3.5万人
116	鳥取県	鳥取市	18.1万人
117	鳥取県	米子市	14.5万人
118	鳥取県	智頭町	0.6万人
119	島根県	松江市	19.6万人
120	島根県	出雲市	17.3万人
121	島根県	安来市	3.6万人
122	岡山県	津山市	9.6万人
123	広島県	東広島市	19.1万人
124	広島県	廿日市市	11.6万人
125	山口県	宇部市	15.8万人
126	山口県	山口市	18.7万人

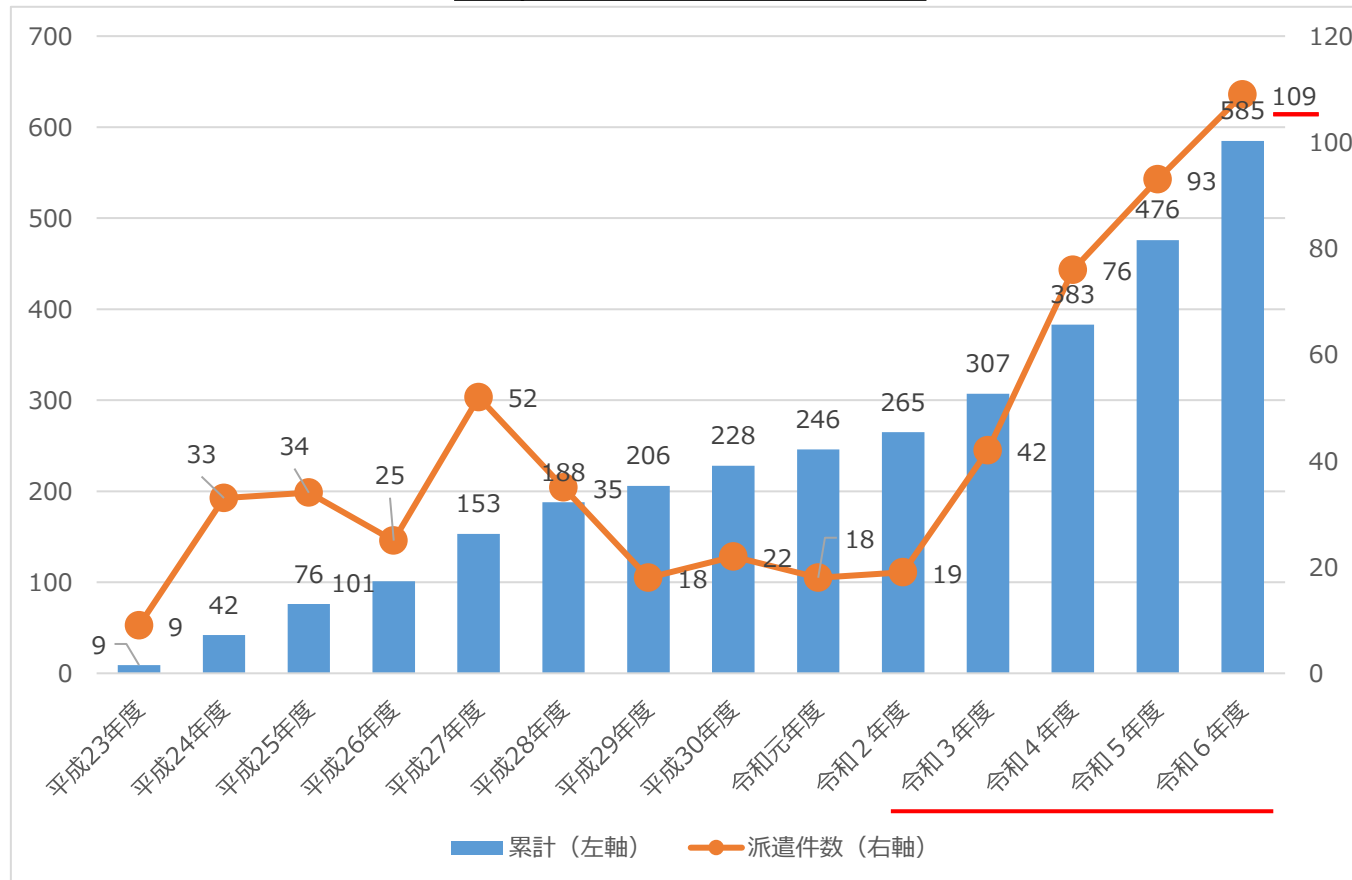
	団体名		人口
127	山口県	萩市	4.3万人
128	山口県	防府市	11.4万人
129	山口県	岩国市	12.7万人
130	山口県	周南市	13.6万人
131	徳島県	美馬市	2.7万人
132	愛媛県	今治市	15万人
133	愛媛県	新居浜市	11.4万人
134	愛媛県	西条市	10.4万人
135	愛媛県	久万高原町	0.7万人
136	高知県	南国市	4.6万人
137	福岡県	飯塚市	12.5万人
138	福岡県	小都市	6万人
139	佐賀県	小城市	4.4万人
140	熊本県	八代市	12.2万人
141	熊本県	上天草市	2.4万人
142	大分県	別府市	11.3万人
143	大分県	佐伯市	6.6万人
144	宮崎県	延岡市	11.6万人
145	宮崎県	日向市	5.9万人
146	鹿児島県	出水市	5.2万人
147	鹿児島県	奄美市	4.1万人
148	沖縄県	宜野湾市	10万人
149	沖縄県	糸満市	6.3万人
150	沖縄県	豊見城市	6.6万人
151	沖縄県	うるま市	12.7万人
152	沖縄県	読谷村	4.2万人



## 7. PPP／PFI専門家派遣数の推移

- PPP/PFI専門家派遣制度とは、PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣し、その派遣費用（旅費、謝金）を内閣府が負担する制度。
- 平成23年度からコンサルタントを派遣することにより、制度運用を開始した。令和3年9月には行政実務に精通する地方公共団体職員、令和4年7月にはPFI推進機構職員の派遣を開始して制度運用している。
- 相談内容は、PPP/PFI制度概要・事例紹介、事業手法（具体案件）、庁内推進体制の構築や検討ルールの整備、庁内合意形成、議会对応など多岐に渡っている。
- 制度運用開始以降、令和7年2月末現在で**延べ585件の専門家派遣を実施**（令和6年度については、派遣申込件数含む**109件**）。特に、**令和3年度以降は相談件数が急増**しており、PPP/PFIに対するニーズが窺える。

PPP/PFI専門家派遣数の推移



## 8. 民間資金等活用事業調査費補助事業の支援状況

- 民間資金等活用事業調査費補助事業とは、地方公共団体に対し、PPP/PFIの導入に係る検討に要する調査委託費を助成する事業。
- 最近は応募数が増減を繰り返し、予算上支援が可能な団体数を超過しており、極力PPP/PFI事業の実施に繋がりそうな案件に絞り込んで支援せざるを得ないため、採択率としても上下する状況にある。

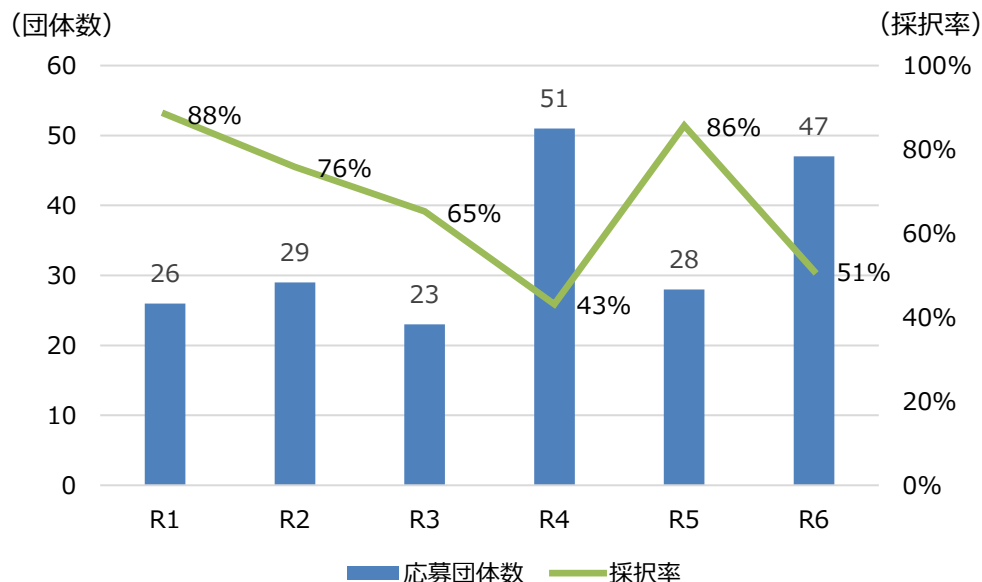
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6※
支援団体数(A)	38	6	23	23	22	15	22	24	24
応募団体数(B)	-	-	-	26	29	23	51	28	47
採択率(A/B)	-	-	-	88%	76%	65%	43%	86%	51%

支援団体数：補助事業の採択先として公表した団体数

応募団体数：応募締め切り時点で応募があった団体数

採択率：支援団体数を応募団体数で除した割合

※ R6年度の補助事業の採択先は令和7年3月12日時点で非公表



# 民間資金等活用事業調査費補助金

## 概要

募集期間: 令和7年3月14日～4月24日正午

公共施設等運営事業等※を推進するため、地方公共団体に対し、公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する調査委託費を助成することにより、公共施設等運営事業等の案件形成を促進。

※公共施設等運営事業等とはPPP/PFI 推進アクションプラン（令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定）における「類型Ⅰ：公共施設等運営権制度を活用したPFI事業（コンセッション事業）」、「類型Ⅱ：収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPPP/PFI事業」、「類型Ⅲ：公的不動産の有効活用を図るPPP事業（公的不動産利活用事業）」又は「類型Ⅳ：サービス購入型などのPPP/PFI事業」をいう。

## 支援内容

### ■ 対象機関

公共施設等運営事業等を実施しようとする地方公共団体

### ■ 対象分野

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第二条各号に規定されている施設でかつ事業段階が早期である等のため所管省庁が明確でない事業、あるいは、複数の省庁に所管がまたがる事業

（例）公有地における何らかの公共施設整備、公営住宅と社会福祉施設との複合施設、体育館と運動公園の整備、上工下水道一体の管理等

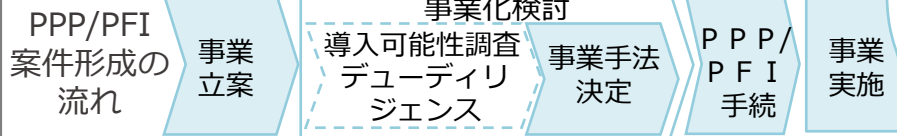
### ■ 調査内容

#### ○ 導入可能調査

- 公共施設等運営事業等の導入前に、公共施設等運営事業等導入の可能性、対象事業の範囲、官民のリスク分担、広域化等を検討

#### ○ デューディリジェンス

- 公共施設等運営事業等の導入前に、対象施設や対象事業について、資産、法務、財務等の状況を調査するもの

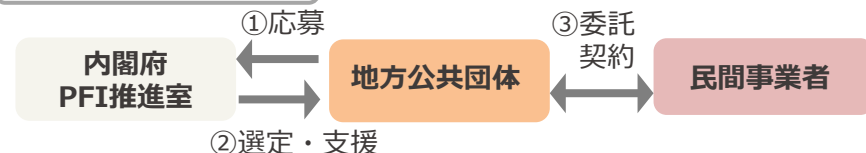


### ■ 補助対象経費

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費（委託費：原則1,000万円上限。都道府県・政令指定都市は公共施設等運営事業及び広域型PPP/PFI事業※を除き、補助率1/2、原則500万円上限。）

※複数の地方公共団体が公共施設等の管理者等となって実施するPPP/PFI事業

## 支援スキーム



## これまでの支援事例

### 宮城県上工下水一体官民連携運営事業

宮城県は、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業への公共施設等運営権制度の導入を検討する際に必要となる調査について、本補助を活用して導入可能性調査やデューディリジェンスを実施（H28年）

### <事業経緯>

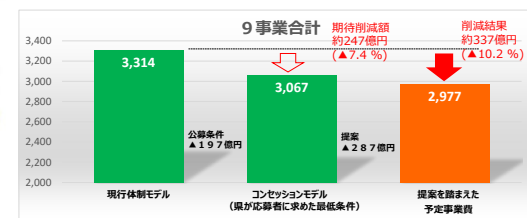
- R1.11 実施方針公表
- R3.3 運営事業者の選定
- R3.12 実施契約の締結  
公共施設等運営権の設定
- R4.4 運営事業の開始

### <事業範囲>



- 契約期間：最長4～5年間
- 契約単位：事業ごと個別契約
- 発注方式：仕様発注

### <事業費の削減効果>



（出典）宮城県HP

# (参考) 内閣府PPP/PFI推進室 R7当初予算案概要【予算案額約2.1億円】

## 〈内閣府PPP/PFI推進室 当初予算の全体像〉

項目	R7当初予算案額(万円)	R6当初予算額(万円)	前年度比
民間資金等活用事業調査等に必要な経費	20,920	16,918	1.24
政策調査員等の給与、職員・政策調査員等の旅費 など	5,122	4,667	1.10
民間資金等活用事業調査費	12,408	12,251	1.01
民間資金等活用事業調査費補助金	3,400	—	皆増

### 民間資金等活用事業調査費【予算案額:124,077万円】

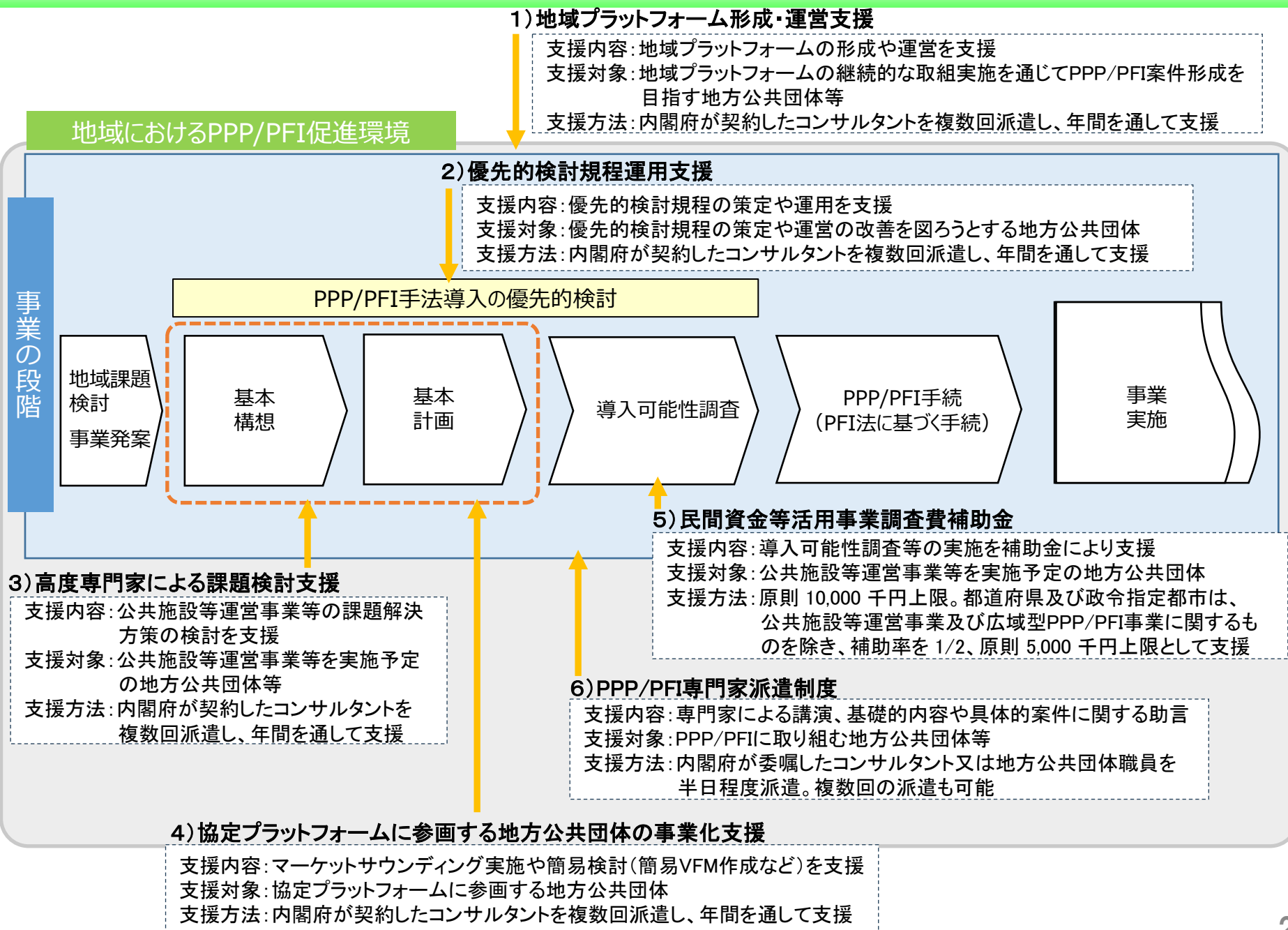
- ①地域プラットフォーム形成支援
- ②地域プラットフォーム運営課題解決支援(新規)
  - ・継続的・安定的な官民対話の促進による地域プラットフォームの効果的な運用を目的とした支援の実施
- ③高度専門家による課題検討支援
- ④協定プラットフォームに参画する地方公共団体の事業化支援
- ⑤優先的検討規程運用支援

### 民間資金等活用事業調査費補助金【予算案額:3,400万円(新規)】

- ・コンセッション等のPPP/PFI事業の導入に必要な調査委託費を定額補助
- ・補正予算で実施してきたものを当初予算化

※R6補正予算において、民間資金等活用事業調査費補助金は17,850万円措置

# (参考) PPP/PFI推進に活用できる支援制度



## II. 令和6年度の主な取組

1. 分野横断型・広域型のP P P / P F I 事業導入の手引策定
2. 令和6年度の各種ガイドライン等改正の概要
- 3 - 1. 重点分野5年件数目標、事業件数10年ターゲット
- 3 - 2. 重点分野における主な取組（令和6年度）
- 4 - 1. スモールコンセプションプラットフォームについて
- 4 - 2. PFI推進機構に設置した官民連携支援センターについて
5. 第1回P P P / P F I 事業優良事例表彰の実施

# (参考)PPP/PFI推進アクションプラン 令和6年改定の主要事項

○PPP/PFIを更に進化させていくため、以下の4つの主要事項を柱とし、アクションプランを改定。

## 1.分野横断型・広域型PPP/PFIの形成促進

- ・類似施設・共通業務の統合による効率化を図る  
分野横断型PPP/PFIの形成促進
- ・自治体間の連携による業務の効率化・補完にも資する  
広域型PPP/PFIの形成促進

## 2.民間事業者の努力や創意工夫により適正な利益を得られる環境の構築の推進

- ・適正な価格の算出の推進  
(物価変動への対応、適正な予定価格の算出、  
国有財産の貸付料・使用料算定方法のイコールフットINGの明確化・周知)
- ・費用減少以外のメリットの適切な評価
- ・性能発注等民間事業者の利益の創出に寄与する取組の推進
- ・BOT※税制の延長等

※Build-Operate-Transfer:事業期間中は民間事業者が施設を所有する方式

## 3.事業件数10年ターゲットの上方修正及びPPP/PFIの活用領域の拡大

- ・事業件数10年ターゲットの上方修正
- ・PPP/PFI活用領域の拡大
  - 自衛隊施設(重点分野へ追加)
  - 集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPP
  - 流域総合水管理の推進
  - 火葬場 ●スタジアム・アリーナ ●国立公園
  - 道路(下関北九州道路)

## 4.PPP/PFIによる地方創生の推進

- ・空き家等の有効活用により地域課題を解決する  
スモールコンセプション等のローカルPFIの形成促進
- ・具体的な案件形成に資するPPP/PFI地域プラットフォーム  
の効果的な運営
- ・PPP/PFI事業の具体化に資するPFI推進機構の継続的な支援



# 1. 分野横断型・広域型のPPP/PFI事業導入の手引について

○一層の歳出の効率化、不足する地方公共団体職員の補完、民間事業者の参入促進等の観点から、分野横断型・広域型のPPP/PFIの形成を促進するため、本手引を策定。先行事例から抽出したポイントをまとめ、今後、地方公共団体へ横展開を図り、地方公共団体の担当者が分野横断型又は広域型のPPP/PFIの事業を推進する契機とすることを目的とする。

## 分野横断型・広域型PPP/PFI事業の類型例

## 本手引の構成

項目	分野横断型	広域型
事業イメージ		

はじめに：背景となる社会環境や分野横断型・広域型のPPP/PFIの必要性 等
第1章：本手引の目的と活用方法・本手引を用いる場面例 等
第2章：分野横断型・広域型事業の基礎情報（類型・事例状況） 等
第3章：課題・目的を踏まえた手法選択の考え方・検討の視点・手法選択フロー例 等
第4章：事業化に向けての留意点・ポイント 等
参考事例集

## 事業化に向けての留意点・ポイント

## 分野横断型・広域型PPP/PFIの先行事例紹介

➤ 分野横断型・広域型それぞれのPPP/PFI事業の事業化に向けての留意点・ポイント・その対策等を先行事例の地方公共団体・民間事業者へのヒアリング等により抽出し、各検討段階において整理。

➤ 合計29団体(分野横断型15件、広域型14件)へのヒアリングを実施し、「事業目的・得られた効果等」、「事業概要」、「事業スキーム」、「事業化までの経緯・ポイント」等を紹介。  
 ➤ 特に各検討段階における具体的な取組状況、課題と対応策、実際の担当者としての苦労した点などを取り上げるようにしている。



- 分野横断型又は広域型の事業とするきっかけづくり・合意形成 等
- 庁内外との調整事項
- 民間事業者への意向把握 等
- 事業条件の設定
- 選定・審査方法
- 民間事業者との関わり方 等
- モニタリング
- 情報共有体制 等

＜先行事例における取組内容の一例＞

分野横断型	部署横断タスクフォースの設置 外部意見の反映 事業推進の会議体の設置 分野横断の効果の整理	全体を俯瞰した要求水準書 地元事業者のリスト公表	関係部署間の役割分担 非常時・事故等への備え
広域型	財務シミュレーションの実施 協議会を契機とした協議推進 県と市の連携・事前相談 連絡窓口の一本化	横断組織の設置 県と市の責任所在の明確化	モニタリング時の連携体制 システムの共通化





# 2. 令和6年度の各種ガイドライン等改正の概要

○PFI事業における物価変動及び災害への適切な対応方針を示すため、PFIに関するガイドライン等の改正を実施。  
○PFI推進委員会での審議を経て、令和6年6月にPFI推進会議で決定。  
(※契約の基本的考え方及び標準契約は、同年5月のPFI推進委員会における審議の後、内閣府として公表。)

## 令和6年度の各種ガイドライン等改正による記載内容

令和6年7月  
事務連絡発出

### 1. 物価変動への対応

新規契約	予定価格の適切な設定		○管理者等は、予定価格に市場における労務及び資材等の最新の実勢価格を適切に反映させることが必要であること 【プロセスガイドライン】
	物価変動に基づくサービス対価改定	市場価格を的確に反映する物価指数の採用	○（物価指数の例示は、経済社会情勢の変化等に伴い不適切になり得るため削除し、別途提示することを検討） ○管理者等は、事業者が実際に用いる財・サービスの市場価格が的確に反映される物価指数を採用することが必要であること ○具体的には以下が望ましいこと ・市場価格に対する感応度が高い物価指数を採用すること ・対象業務ごと、対象費用項目ごと、対象地域ごとに連動した物価指数を採用すること ・あらかじめ入札説明書等に物価指数の案を明示した上で、事業者との協議により決定すること 【契約ガイドライン】
		サービス対価改定の基準時点	○サービス対価改定の基準時点を契約締結日のほか契約締結日より前の入札公告日等とすることが考えられること ○サービス対価改定の基準時点を契約締結日より前の入札公告日等とすることにより、物価変動をより的確に反映し事業者の負担する物価変動リスクを減じることができると考えられること 【契約ガイドライン】【契約の基本的考え方】【標準契約】
既存契約	契約締結後の契約変更		○管理者等は、サービス対価改定に適切に対応する必要があること ○管理者等は、事業者から契約変更の協議の申出があった場合には適切に協議に応じること等により、状況に応じた必要な契約変更を実施するなど、適切な対応を図ることが必要であること ○契約変更について、管理者等に不利となるものは認められないとの考え方もあるが、事業における当初の官民のリスク分担、物価変動の影響等を踏まえた上で、契約変更をして当該事業の実施を継続する方が新たに事業者選定を行うよりも管理者等にとって有利と考えられる場合には、契約変更が認められると考えられること 【契約ガイドライン】

### 2. 災害への対応

○災害時における管理者等と事業者の役割分担・情報連絡体制等に関することを募集の際にあらかじめ明示しておくことが望ましいこと  
【プロセスガイドライン】

※プロセスガイドライン：「PFI事業実施プロセスに関するガイドライン」  
契約ガイドライン：「契約に関するガイドライン - PFI事業契約における留意事項について - 」  
契約の基本的考え方：「PFI事業契約に際しての諸問題に関する基本的考え方」  
標準契約：「PFI標準契約1（公用施設整備型・サービス購入型版）」

# 3-1. 5年件数目標、事業件数10年ターゲット

- **5年件数目標**に対する各分野の**令和6年度（3年目）**までの進捗は、**全体で104%**（5年件数目標97件に対して101件）
- **10年ターゲット**に対する各分野の**令和6年度（3年目）**までの進捗は、**全体で32%**（10年ターゲット650件に対して209件）

## 各省における具体化件数の進捗見通し（件数は累積）

### ○ 5年件数目標

分野	5年件数目標	令和4年度末 （1年目）	令和5年度末 （2年目）	令和6年度末 （3年目）
合計	97	36 (37%)	74 (76%)	101 (104%)
空港	3	0 (0%)	1 (33%)	3 (100%)
水道	5	2 (40%)	3 (60%)	4 (80%)
下水道	6	1 (17%)	2 (33%)	5 (83%)
道路	7	4 (57%)	6 (86%)	6 (86%)
スポーツ施設	10	8 (80%)	19 (190%)	22 (220%)
文化・社会教育施設	10	5 (50%)	11 (110%)	14 (140%)
大学施設	5	4 (80%)	7 (140%)	7 (140%)
公園	2	0 (0%)	2 (100%)	2 (100%)
MICE施設	10	2 (20%)	2 (20%)	2 (20%)
公営住宅	10	7 (70%)	11 (110%)	18 (180%)
クルーズ船向け 旅客ターミナル	3	1 (33%)	3 (100%)	3 (100%)
公営 水力発電	3	1 (33%)	2 (67%)	2 (67%)
工業用水道	3	1 (33%)	5 (167%)	11 (367%)
自衛隊施設	20	—	—	2 (10%)

### ○ 事業件数10年ターゲット

分野	事業件数 10年ターゲット	令和4年度末 （1年目）	令和5年度末 （2年目）	令和6年度末 （3年目）
合計	650	81 (12%)	146 (22%)	209 (32%)
空港	10	0 (0%)	1 (10%)	3 (30%)
水道	100	3 (3%)	5 (5%)	8 (8%)
下水道	100	2 (2%)	3 (3%)	12 (12%)
道路	60	15 (25%)	26 (43%)	34 (57%)
スポーツ施設	40	8 (20%)	19 (48%)	22 (55%)
文化・社会教育施設	35	5 (14%)	11 (31%)	14 (40%)
大学施設	40	22 (55%)	31 (78%)	37 (93%)
公園	30	3 (10%)	7 (23%)	10 (33%)
MICE施設	30	4 (13%)	7 (23%)	7 (23%)
公営住宅	100	16 (16%)	26 (26%)	44 (44%)
クルーズ船向け 旅客ターミナル	10	1 (10%)	3 (30%)	3 (30%)
公営 水力発電	20	1 (5%)	2 (10%)	2 (10%)
工業用水道	25	1 (4%)	5 (20%)	11 (44%)
自衛隊施設	50	—	—	2 (4%)

※5年件数目標：各重点分野において、重点実行期間の5年間（令和4年度-令和8年度）で少なくとも具体化すべき事業件数

※事業件数10年ターゲット：令和13年度(R4-R13年度)までの10年間で具体化を狙う野心的な事業件数のターゲット

※具体化：①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。

# 3-2. 重点分野における主な取組（令和6年度）

## 【兵庫県】

### 空港

但馬空港(第3期)コンセッション  
(R6.9 実施方針公表)

但馬空港



## 【山口県】

### 下水道

宇部市公共下水道西部処理区運営事業  
ウォーターPPP(コンセッション)  
(R6.10 事業者公募)



## 【広島県】

### 道路

安芸太田町道の駅「来夢とごうち」  
PFI(R6.9 事業開始)

### 文化施設

宮島水族館コンセッション  
(R6中 実施方針策定予定)

## 【大阪府】

### 公営住宅

東大阪市営荒本住宅C棟  
建替事業PFI  
(R6.10 契約締結)

## 【三重県】

### 道路

近鉄四日市駅バスターミナル運営等事業  
コンセッション(R6.5 基本協定締結)

## 【滋賀県】

### 文化施設

森の博物館コンセッション  
(R7中 実施方針策定予定)

## 【新潟県】

### 水道 下水道

糸魚川市ガス事業譲渡及び上下水道  
事業包括委託  
ウォーターPPP(レベル3.5)  
(R6中 実施方針策定予定)

## 【宮城県】

### 水道

利府町上下水道事業  
包括的民間委託  
ウォーターPPP(レベル3.5)  
(R6.8 事業者公募)

### 下水道

## 【茨城県】

### 大学施設

筑波大学学生宿舍整備事業  
コンセッション  
(R6中 実施方針策定予定)

## 【東京都】

### スポーツ施設

新国立競技場コンセッション(R6.9 契約締結)

### 公園

鷹の台公園整備及び中央公園グラウンド改修・管理  
運営事業Park-PFI+指定管理  
(R6.5 事業者公募)



新国立競技場

## 【富山県】

### スポーツ施設

富山市総合体育館コンセッション  
(R6.9 事業開始)

## 【長崎県】

### 大学施設

長崎大学文教キャンパス  
国際学生宿舍PFI  
(R6.4 事業開始)

## 【鳥取県】

### 空港

鳥取空港(第2期)コンセッション  
(R6.8 実施方針公表)

## 【神奈川県】

### 水道

箱根地区水道事業包括委託事業(第3期)  
ウォーターPPP(レベル3.5) (R6.4 事業開始)

### 公営住宅

市営野庭住宅(J街区) 建替事業PFI  
(R7.2 事業者公募予定)

## 【奈良県】

### 文化施設

奈良県文化会館コンセッション  
(R6中 実施方針策定予定)

## 【千葉県】

### 公園

流山市総合運動公園整備運営事業  
Park-PFI+指定管理(R6.4 事業者  
公募)

## 【静岡県】

### 工業用水道

静岡県ふじさん工業用水道事業  
ウォーターPPP(レベル3.5) (R6.8 事業開始)

### スポーツ施設

浜松アリーナコンセッション  
(R6中 実施方針策定予定)

### スポーツ施設

富士市砂山公園プール  
コンセッション(R6.8 実施方針公表)

## 【沖縄県】

### スポーツ施設

(仮称)浦添市多目的運動施設  
コンセッション(R6中 事業者公募予定)

### 大学施設

琉球大学病院外来患者用  
立体駐車場整備等事業PFI  
(R7.1 事業開始予定)

## 【愛知県】

### 文化施設

蒲郡市竹島水族館コンセッション(R6.4 事業開始)

### 文化施設

愛知県芸術劇場コンセッション(R6中 実施方針策定予定)

### 水道

豊橋浄水場再整備事業ウォーターPPP(コンセッション)  
(R6.4 実施方針策定)



豊橋浄水場

# (参考) アクションプラン重点分野における令和7年度予算案

所管省庁	分野	事業名称等	R7 予算案	R6 予算額	概要
国土交通省	空港	コンセッション方式の活用による空港経営改革の推進	2億円	2億円	・地元自治体から要望があった場合に、運営権者の選定手続きに向けた公募資料作成等や空港の資産調査を行うためのアドバイザー業務
	水道・下水道	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業	36億円の内数	30億円の内数	・各自治体におけるウォーター・PPPの導入検討に対する定額補助 等
	水道	防災・安全交付金	8,470億円の内数	8,707億円の内数	・各自治体におけるウォーター・PPPの導入推進にあつての管路更新に係る費用を支援
	道路	道路関係予算	2兆1,189億円の内数	2兆1,183億円の内数	・バスターミナルへのPPP/PFI導入に関する調査検討 等
	公園	国営公園等事業調査	21億円の内数	9億円の内数	・モデルとなる国営公園でのコンセッション導入へ向けた検討
		都市公園・緑地等事業	社会資本整備総合交付金	4,874億円の内数	・地方公共団体の都市公園について、公園全体での民間活用の拡大に向け、調査から整備まで一貫して支援
			防災・安全交付金	8,470億円の内数	
	MICE施設	MICE施設へのコンセッション方式導入に向けた調査事業	8.6億円の内数	9億円の内数	・コンセッション方式導入の促進のための自治体へのコンサルタント派遣を通じた調査支援等
	公営住宅	PPP/PFIを活用した公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化の推進（地域居住機能再生推進事業）	302億円の内数	250億円の内数	・大規模な公的賃貸住宅団地の連鎖的な建替えに際し、PFI等の民間活用を行うことにより、地域全体の居住機能を再生する事業
	クルーズ船向け旅客ターミナル	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	1.02億円	1.8億円	・クルーズ旅客の利便性や安全性の向上等を図り、クルーズ旅客の受入環境改善を行う事業への補助
		クルーズ等訪日旅客の受入促進事業	490億円の内数	1.2億円	・クルーズ船の受入体制の構築やクルーズ旅客等の満足度向上と地域経済効果の創出に資する事業への補助
文部科学省	スポーツ施設	スポーツ・コンプレックス推進事業（スタジアム・アリーナ改革推進事業から衣替えを検討）	1.9億円の内数	1億円（スタジアム・アリーナ改革推進事業）	・構想・計画段階の官民連携推進協議会等の開催支援 ・運営手法選択のための専門家による検討支援 等
		体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金）	32億円	32億円	・自治体が整備する体育・スポーツ施設の整備を支援 ・PFIの実施に必要なアドバイザー経費の支援
	文化・社会教育施設	文化施設サービス刷新・活動活性化等運営改善推進支援事業	0.72億円	0.72億円	・コンセッションを活用した運営充実に必要な、専門家による伴走支援、導入検討調査等への支援
		社会教育デジタル活用等推進事業	0.5億円	0.49億円	・PPP/PFI等の活用、デジタル環境の整備や効果的な活用に必要な、専門家派遣、導入検討調査等への支援
	大学施設	国立大学法人等における共創拠点の実現を目指したPFI・コンセッション事業の推進	0.2億円	0.2億円	・共創拠点の実現を目指したコンセッション事業の検討を行う国立大学法人等に対して、導入可能性調査の実施経費等を支援
経済産業省	公営水力発電	水力発電の導入加速化事業	23億円	16億円	・民間事業者等による水力発電の開発に係る諸調査等
	工業用水道	工業用水道事業費	43億円の内数	20億円の内数	・ウォーター・PPPをはじめとする多様なPPP/PFIの導入検討に対する一部補助
防衛省	自衛隊施設	自衛隊施設へのPPP/PFI等の導入の推進	4億円	3億円	・自衛隊施設におけるPFI等の導入可能性調査等の業務



# 4-1. スモールコンセプションプラットフォームについて

- 地域には、多くの遊休公的施設があるが、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。一方、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。
- これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、共に課題を乗り越え、地方創生に取り組む後押しを行うため、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「スモールコンセプションプラットフォーム」を令和6年12月に設立。

## 活動内容

### 機運醸成・ 情報共有

- 機運醸成に資するセミナー・イベント等の開催
- 先進事例の関係者インタビューや対談等の発信
- 会員に向けたメールマガジン等の情報発信
- 専用ホームページを通じた会員からの情報発信

### 調査・研究

- 会員同士の課題の共有及び解決策の検討
- 先進事例等に係る事例集・手引き等の作成

### 案件形成に 向けた活動

- 会員の交流促進・マッチング等のイベント開催
- 実務者向けの勉強会やワークショップ等の開催
- アドバイザーによる助言・サポート

産官学金等の多数の  
団体・個人の参加を想定



## 会員になるメリット

**会費は無料！**

## プラットフォームを通じて、課題の解決をサポート！

- メリット1** スモールコンセプションの最新情報をお届けします！
- メリット2** 会員の皆様の取組や活動を発信できます！
- メリット3** 課題やお悩みを共有・検討できます！

## 申込

<https://forms.office.com/e/v4Fv4kRGq7>

## プラットフォームへの申込状況（R7.2/26 時点）

民間企業等（ただし、金融機関を除く。）	393
都道府県及び市区町村	238
関係府省庁等	20
大学、研究機関等及びこれらに所属する有識者、研究者等	12
金融機関	34
個人	273
計	970

## 4-2. PFI推進機構に設置した官民連携支援センターについて

- 令和4年のPFI法改正を契機とし、令和6年5月に、地方公共団体等における官民連携の支援を目的とした機構の組織改編を行い、官民連携支援センターを設置。
- 地方公共団体等のPPP/PFI事業の具体化に向け継続的なフォローアップを実施するとともに、地域金融機関等と協働した地方公共団体へのPPP/PFI事業活用に関する働きかけなどを実施。

### 《主な活動内容》

内閣府が実施する「PPP/PFI専門家派遣」のフォローアップ

地域金融機関と協働しての地方公共団体等への  
PPP/PFI事業活用に関する働きかけ

PPP/PFI地域プラットフォームでの相談対応

### 《主な活動実績》(令和7年2月末時点)

47地方公共団体等  
うち複数回支援は21地方公共団体等

協働を提案：35行  
→北洋銀行との連携協定を1月29日に締結。  
協働して働きかけ：19地方公共団体等

20事務局

### 事業構想の前段階～事業開始までの各フェーズでサポートを実施

#### フェーズ 1

##### 目的整理・検討準備

- PPP/PFIの基礎知識
- 地方公共団体庁内の課題整理
- 庁内の体制構築、予算や議会对応についてアドバイス
- 優先的検討規定の策定や運用のアドバイス

#### フェーズ 2

##### 事業構想・課題整理

- 官民連携の事例紹介
- 基本構想や基本計画の策定支援
- 簡易な導入可能性調査を支援
- 官民連携の経験者(他地方公共団体担当者)や地域金融機関を紹介
- 興味のある民間事業者の意見の聞き取り
- リスク分担や契約書などについてアドバイス

#### フェーズ 3

##### 手法比較検討・選定

#### フェーズ 4

##### 公募準備以降

- 議会对応や地方公共団体庁内手続についてアドバイス
- 審査員などの相談・紹介
- 公共アドバイザーの候補となるコンサルタントを紹介

# 5-1. PPP／PFI事業優良事例表彰の創設

○PPP/PFI推進アクションプランに基づき、内閣府特命担当大臣による表彰制度を新設し、第1回表彰式を令和6年6月28日に開催した。PPP/PFI事業の先導的な優良事例を表彰し、以て推進の機運醸成を図ることを目的とする。

参考:「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)」

## 2. PPP／PFIの推進施策

### (2) 地方公共団体等の機運醸成、ノウハウの蓄積、案件形成に向けた積極的な支援

PPP／PFIが自律的に展開する基盤の形成に向けて、優先的検討規程の策定・運用の支援とともに、優良事例の表彰など機運醸成に資する取組を促進する。

#### iii) 首長、地方議会等の機運醸成に向けた情報提供等

④ PPP／PFI事業の中から先導的な優良事例等を選定し、国が表彰する制度を創設する。(令和4年度開始)〈内閣府〉

【表彰対象】 PPP/PFI事業及びその事業契約等の契約主体（地方公共団体等及び民間事業者）  
※公共施設等の供用開始後あるいは維持管理・運営等開始後の事業が対象  
※連名による応募のみ

【表彰部門】 人口20万人以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門  
人口20万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門

【評価項目】 先導性、汎用性、継続性、有効性

【表彰種別】 大臣賞（内閣府特命担当大臣表彰）  
優秀賞（内閣府政策統括官（経済社会システム担当）表彰）  
特別賞（選考委員会表彰）  
※第1回の特別賞は「分野横断型・複数施設型及び広域型の取組」に関するPPP/PFI事業を優先して選考

【第1回表彰】 応募期間：令和6年1月31日（水）～令和6年3月29日（金）正午  
表彰式：令和6年6月28日（金）

## 5-2. 第1回PPP／PFI事業優良事例表彰

- 第1回PPP/PFI 事業優良事例表彰において、合計63件（部門A:21件、部門B:42件）の応募があり、外部有識者で構成される選考委員会（非公表）による審査・選考を経て、計10件の受賞事業を決定し、大臣による記者会見で発表した。
- 各事業の概要とその評価の視点を整理して内閣府ホームページで公表するとともに、表彰事業の発表の様子公表や、講演会での事例紹介などの広報、受賞事業での視察受け入れにより、受賞事業を参考とした地域におけるPPP/PFI活用拡大等を図る。

### 【受賞事業】

大臣賞	宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）	宮城県	部門A
	旧荻田家付属町家群活用事業（城下小宿 粋や）	岡山県津山市	部門B
優秀賞	南紀白浜空港民間活力導入事業	和歌山県	部門A
	鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所粋町庁舎整備等事業	鳥取県 鳥取県米子市	部門A
	伊達市学校給食センター整備運営事業	北海道伊達市	部門B
	妙高市ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託	新潟県妙高市	部門B
	飯綱山公園官民連携魅力向上事業	長野県小諸市	部門B
	長井海の手公園等交流拠点機能拡充事業	神奈川県横須賀市	部門A
特別賞	三条市社会資本に係る包括的維持管理業務（嵐北地区）	新潟県三条市	部門B
	金谷地区生活交流拠点整備運営事業	静岡県島田市	部門B

※ 部門A：人口20万人以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門、部門B：人口20万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門

### 【表彰状授与式の様子】



自見大臣による挨拶



表彰状授与



受賞団体の代表者による記念写真



受賞者による表彰事業発表



# 5-3. 第1回「PPP／PFI事業優良事例表彰」に関する報道

No	報道日	媒体種別	媒体名	表題	報道対象
－6月21日 表彰事業決定 大臣による記者会見、記者発表－					
1	6月21日	web	産経新聞PR TIMES	第1回PPP/PFI事業優良事例表彰「特別賞」を受賞しました。	三条市
2	6月24日	紙面	建設通信新聞	大臣賞に宮城上工下水一体事業など 内閣府のPPP/PFI優良表彰	全体
3	6月24日	紙面	日刊建設工業新聞	大臣賞に宮城県と岡山県津山市選定 内閣府第1回PPP/PFI優良事例表彰	全体
4	6月24日	web	県央ドットコム	PPP/PFI事業の先導的な優良事例として三条市が内閣府の特別賞受賞	三条市
5	6月26日	紙面	日本下水道新聞	みやぎ型が大臣賞に輝く 内閣府 初のPPP/PFI優良事例を選出 妙高市の包括事例が優秀賞	宮城県・妙高市
6	6月26日	紙面	三條新聞	三条市「包括的維持管理業務」内閣府「PPP/PFI事業優良事例表彰」受賞	三条市
7	6月26日	紙面	信濃毎日新聞	小諸 官民連携事業が優秀賞 内閣府の表彰 施設整備で公園の魅力向上	小諸市
8	6月26日	web	Yahoo!ニュース	官民連携の空港活性化が内閣府表彰 和歌山県と南紀白浜エアポート	和歌山県
9	6月27日	紙面	紀伊民報	官民連携で空港活性化 県と南紀白浜エアポート 内閣府表彰	和歌山県
10	6月27日	web	日本水道新聞	PPP・PFI表彰、みやぎ型に大臣賞	宮城県
－6月28日 表彰授与式－					
11	6月28日	web	建通新聞	P F I の優良事例、初表彰 大臣賞は2件	宮城県・津山市
12	6月28日	web	@Pressほか20件	内閣府主催「第1回PPP/PFI事業優良事例表彰」「長井海の手公園等交流拠点機能拡充事業」が特別賞を受賞。	横須賀市
13	6月29日	紙面	山陽新聞	内閣府の公民連携優良事例表彰 津山城東地区が大臣賞	津山市
14	7月1日	紙面	建設通信新聞	大臣賞2件など表彰 内閣府のPPP/PFI事業優良事例	全体
15	7月1日	紙面	日刊建設工業新聞	初の優良事例表彰 内閣府 宮城県、津山市など10件	全体
16	7月2日	web	日経BP	第1回 PPP/PFI事業優良事例表彰、大臣賞に宮城県と岡山県津山市の取り組み	宮城県・津山市
17	7月3日	紙面	三條新聞	三条市「包括的維持管理業務」特別賞受賞 内閣府 第1回「PPP/PFI事業優良事例表彰」	三条市
18	7月3日	紙面	上越タイムス	優良事例表彰で優秀賞 上下水道・ガス事業包括民間委託など官民連携を高評価	妙高市
19	7月5日	紙面	鉄鋼新聞	内閣府の第1回PPP/PFI事業優良事例表彰 JFEエンジ出資の妙高グリーンエネルギーに優秀賞	妙高市
20	7月10日	紙面	建通新聞（静岡）	「PPP/PFI事業」特別賞を受賞 島田市 金谷生活交流拠点整備運営	島田市
21	7月10日	紙面	建通新聞（静岡）	PFI優良事例を初表彰 大臣賞2件、優秀賞は5件	全体
22	7月25日	紙面	水道産業新聞	みやぎ型の宮城県が大臣賞 ガス譲渡、上下包括の妙高市も 内閣府 PPP/PFI優良事例表彰	宮城県・妙高市

# **PPP/PFI推進アクションプランの改定に向けての 論点等(令和7年)**

# PPP/PFI推進アクションプランの改定に向けての論点等(令和7年)(1/2)

## 1.地方創生2.0の推進や経済社会動向の変化を踏まえた取組の検討

### ➤ 地方創生2.0の推進

- ・ 地方創生2.0を推進するため、PPP/PFIにおいて更にどのような取組を検討すべきか。

### ➤ 経済社会動向の変化を踏まえた取組

- ・ 経済社会動向の変化を踏まえ、新たにどのような取組を検討すべきか。

## 2.PPP/PFIにおける手続や制度面の改善の検討

### ➤ PPP/PFIに係る手続の効率化

- ・ PPP/PFI導入の検討手続の効率化や検討開始から事業契約締結までの検討期間の短縮化等、地方公共団体・民間事業者の負担軽減につながる取組を検討すべきではないか。また、具体的にはどういった取組を検討すべきか。

### ➤ 地域プラットフォームの取組強化

- ・ 地域プラットフォームは産官学金等の連携を図る上で必須の舞台であるが、地域によって活動内容に差があることから、全体的な底上げ（運営支援等）について検討すべきではないか。また、具体的にはどういった支援策を検討すべきか。

### ➤ 優先的検討規程の改定

- ・ PPP/PFIの多様な効果の普及展開や分野横断型・広域型のPPP/PFI導入を促進するため、地方公共団体が策定している優先的検討規程をどのような形に改正してもらうか。

## 3.PPP/PFIの具体的な取組の推進の検討

- **分野横断型PPP/PFIの推進及び広域型PPP/PFIの推進**
  - ・ 分野横断型PPP/PFIや広域型PPP/PFIの推進に係る手引を令和7年3月に公表したところであるが、更にどのような取組を検討すべきか。
- **PPP/PFIの更なる活用拡大**
  - ・ 水関係施設における維持管理や更新を一体的に最適化するウォーターPPPを更に推進するため、どのような取組が検討できるか。
  - ・ 空き施設や空き家の有効活用を図る小規模なPPP/PFI（スモールコンセッション）を更に推進するため、どのような取組が検討できるか。
  - ・ スタジアム・アリーナ等を更に推進するため、どのような取組が検討できるか。
  - ・ インフラの老朽度合いや国民のニーズ等を踏まえ、どのような分野を重点分野として追加等すべきか。
- **PPP/PFIにおけるデジタルや新技術の導入の促進**
  - ・ PPP/PFIにおいてデジタルや新技術を最大限に導入・活用するため、どのような取組を検討すべきか。
- **フェーズフリーの視点を取り入れた官民連携事業等の推進**
  - ・ フェーズフリーの視点を取り入れたPPP/PFIを推進するため、どのような取組を検討すべきか。
- **物価上昇への対応**
  - ・ 昨年、物価上昇への対応としてガイドラインの改正や既存契約の変更等に関する通知・事務連絡の発出を行ったところであるが、現在も建設費等の高騰が続いており、更にどのような取組が検討できるか。

# 地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

令和 6 年12月24日  
新しい地方経済・生活環境創生本部決定

「地方創生」を10年前に開始して以降、「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われ、**様々な好事例が生まれたことは大きな成果**である。一方、こうした好事例が次々に**「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった**。

**好事例の普遍化は、なぜ進まなかったのか**。自治体は、国－都道府県－市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係をあらためて意識することが必要ではないか。各地域において、学生などの若者も含めて、「産官学金労言」の関係者が、**「女性や若者にも選ばれる地域」となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要ではないか**。その際、RESASなどを活用した客観的なデータの分析も重要ではないか。

明治維新の中央集権国家体制において、「富国強兵」のスローガンの下で「強い国」が目指され、戦後、敗戦からの復興や高度経済成長期の下で「豊かな国」が目指された。こうした中、**特に東京が首都となって以降、効率的に資源を集積するかたちで、東京圏への一極集中が進んできた**。世界に大都市圏が多くある中で、極端に一極集中の国は日本と韓国のみであるとも言われている。

一方、**国民の持つ価値観が多様化**する中で、**多様な地域・コミュニティの存在こそが、国民の多様な幸せを実現**する。そのためには、一人ひとりが自分の夢を目指し、**「楽しい(※)」と思える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要がある。「都市」対「地方」という二項対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する**。

# 地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。このため、

- 一極集中をさらに進めるような政策の見直し、
- 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、
- 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、
- 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化

などに取り組む。

こうした「地方創生2.0」の目指す先をこの「基本的な考え方」で確認し、「地方創生2.0」を起動させる。

(※) 2025年大阪・関西万博の開催を迎える中、1970年大阪万博に参画された堺屋太一氏の最後の著書「三度目の日本 幕末、敗戦、平成を越えて (祥伝社新書)」を参考としている。

# (参考)地方公共団体におけるPPP/PFIの課題・要望

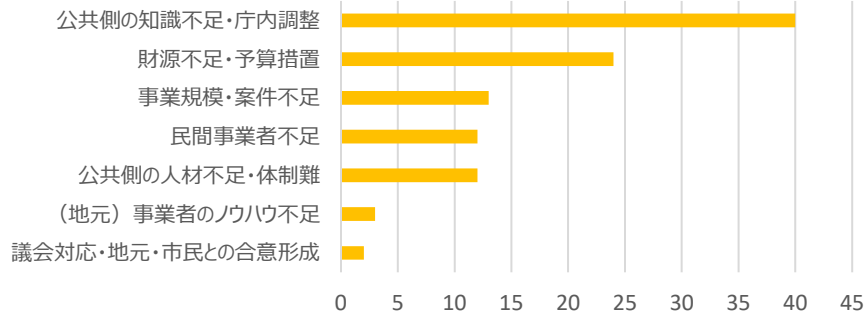
○各種アンケート調査により、地方公共団体が抱えているPPP/PFIを実施する際の課題やPPP/PFI制度に対する要望等を以下に記載する。

## 内閣府による地方公共団体へのアンケート調査

○毎年度、全地方公共団体に向けて、PPP/PFI事業の実施状況等を把握するためのアンケート調査を内閣府にて実施している。  
 ○OR6調査では以下の課題・要望等があったもの。

課題については、「**公共側の知識不足・庁内調整**」、「**財源不足・予算措置**」、「**事業規模不足・案件不足**」の声が多くあげられた。

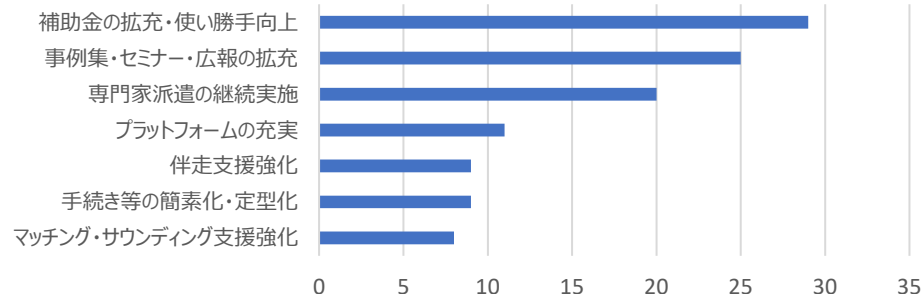
### ＜地方公共団体がPPP/PFIを実施する際に課題に感じていること＞



出所：「PFI/PFIの実施状況等に関する調査」の自由記述を基に内閣府PFI推進室にて作成

要望については、「**補助金の拡充・使い勝手向上**」、「**事例集・セミナー・広報の拡充**」、「**専門家派遣の継続実施**」の声が多くあげられた。

### ＜PPP/PFI制度に対する地方公共団体の要望＞



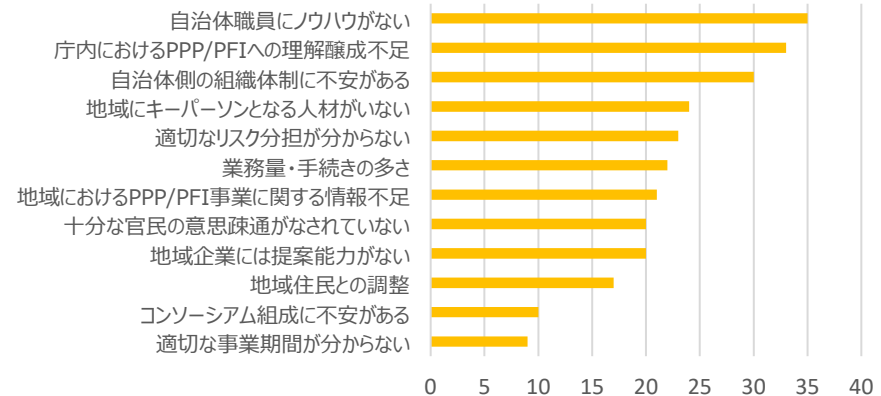
出所：「PFI/PFIの実施状況等に関する調査」の自由記述を基に内閣府PFI推進室にて作成

## 日本政策投資銀行によるアンケート調査

○日本政策投資銀行が2019年に「PFI法施行20周年企画 アンケート調査」を自治体、民間事業者を実施している。  
 ○自治体が感じている課題については以下のとおり。

課題については、「**自治体のノウハウ不足**」、「**庁内におけるPPP/PFIへの理解醸成不足**」、「**自治体の組織体制の不安**」の声が多くあげられた。

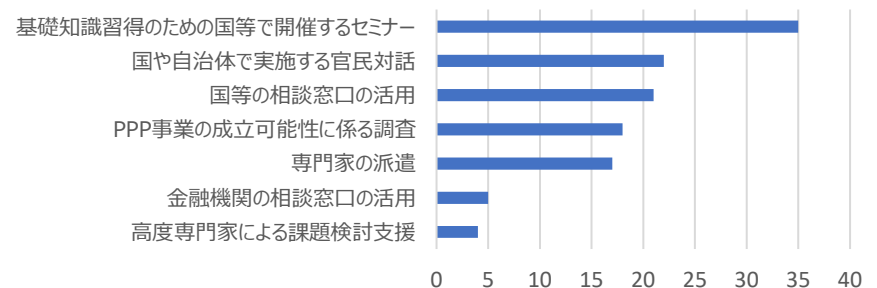
### ＜自治体がPPP/PFIを実施する際に課題に感じていること＞



出所：DBJ「PFI法施行20周年企画 アンケート調査」を基に作成

活用したことのある支援策等として、「**国等で開催するセミナー**」、「**国や自治体で実施する官民対話**」、「**相談窓口の活用**」が多くあげられた。

### ＜過去に活用したことのある支援策等＞



出所：DBJ「PFI法施行20周年企画 アンケート調査」を基に作成



# (参考)民間事業者におけるPPP/PFIの課題・要望

○各種アンケート調査により、民間事業者が抱えているPPP/PFIを実施する際の課題やPPP/PFI制度に対する要望等を以下に記載する。

## 内閣府による民間事業者へのヒアリング調査

○今年度に民間事業者へのヒアリングを実施し、民間事業者におけるPPP/PFIの課題や要望等については以下のとおり。

民間事業者が課題に感じていることや要望として、「**地元企業等の知識・ノウハウ不足**」、「**事業規模・案件数不足**」、「**制度・手続**」の声が多くあげられた。

PFI事業のノウハウのない地元企業の参加が増えており、検討段階からの連携に代表企業等が苦慮している。

複数の分野にまたがっている場合、行政内部が縦割りとなっているため、各種調整に時間と労力を要する。

協議事項や実施事項などの手続さが煩雑で検討期間が長くなってしまうことから事業参画を敬遠している。

小規模自治体などの事業規模の小さな案件には、利益を出すことが難しく、参入することは厳しい。

物価上昇により、採算性が厳しくなっている。

首長が変わると、契約済のPFI事業が停止になるなどの例が、検討・事業が長期に渡るPFI事業の政治リスクが高い。

自治体によってPPP/PFIの取組に対して温度差がある。また地元でのPPP/PFI事業の年間件数が少ない。

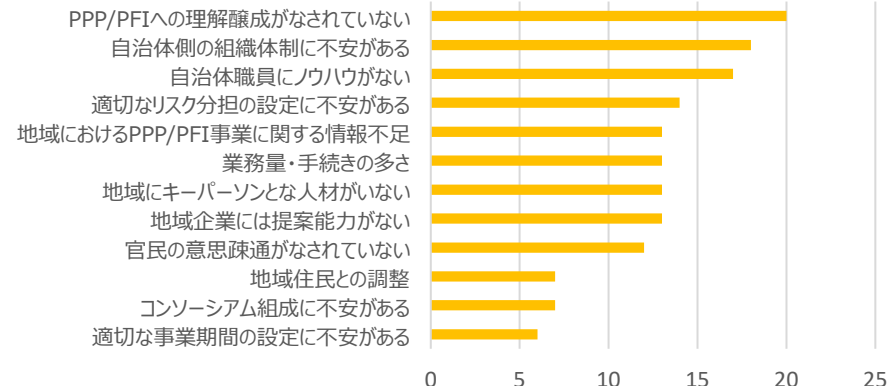
地方銀行内部においてPFIについて精通している人材が少ない。また、PFI事業は労力の割にリターンが小さい。

## 日本政策投資銀行によるアンケート調査

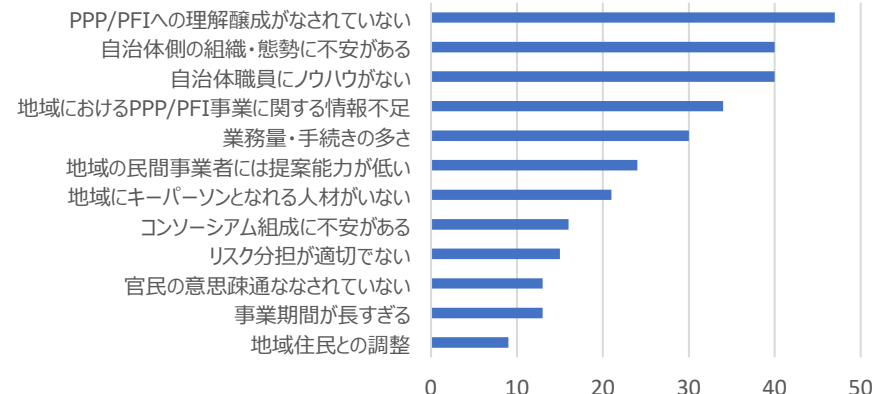
○日本政策投資銀行が2019年に「PFI法施行20周年企画 アンケート調査」を自治体、民間事業者に実施している。  
○民間事業者が感じている課題については以下のとおり。

民間事業者、地方銀行ともに課題に感じていることや要望として、「**PPP/PFIへの理解醸成不足**」、「**自治体側の組織体制の不安**」、「**自治体職員のノウハウ不足**」の声が多くあげられた。

### <民間事業者がPPP/PFIを実施する際に課題に感じていること>



### <地方銀行がPPP/PFIを実施する際に課題に感じていること>

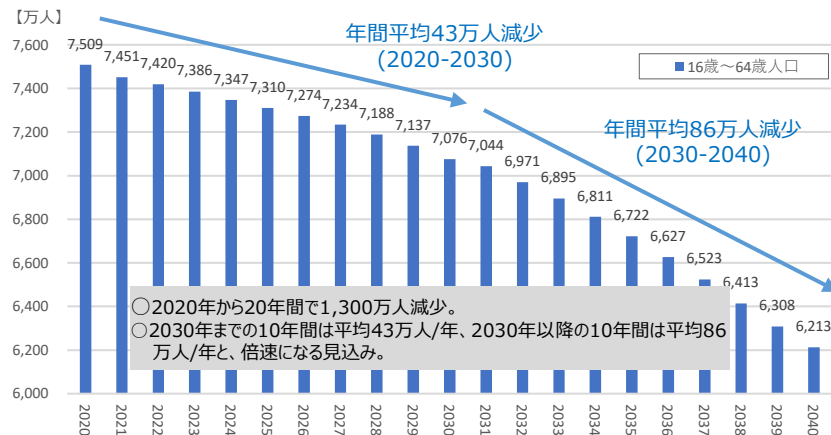


出所：DBJ「PFI法施行20周年企画 アンケート調査」を基に作成

# (参考)社会背景、広域型・分野横断型の累積件数の内訳

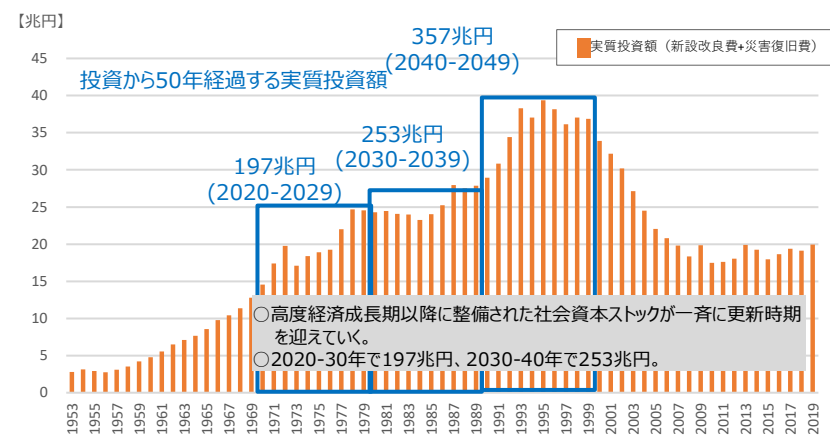
○財政状況の逼迫、働き手の減少、インフラ(社会資本)の老朽化が進展する中、少ない財源・人材でインフラ老朽化への対応が必要である。

## 生産年齢人口（15～64歳）の推計



出典：「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所資料）」を基に内閣府PFI推進室作成

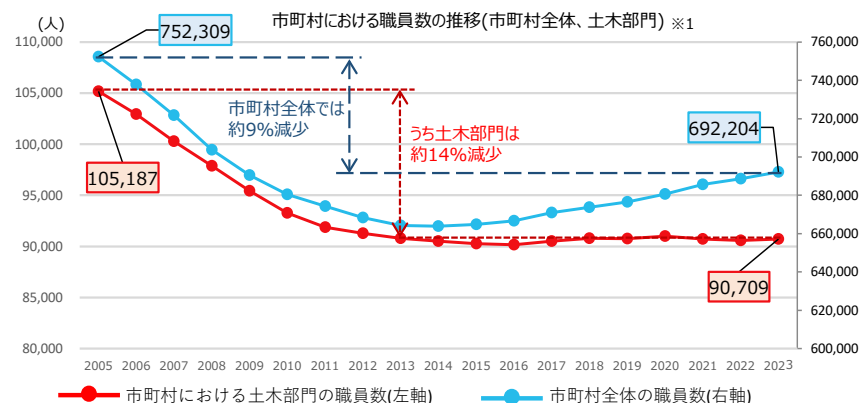
## 社会資本投資の推移



道路、港湾、航空、鉄道、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業、郵便、国有林、工業用水道、庁舎

出典：「日本の社会資本2022（内閣府）」を基に内閣府PFI推進室作成

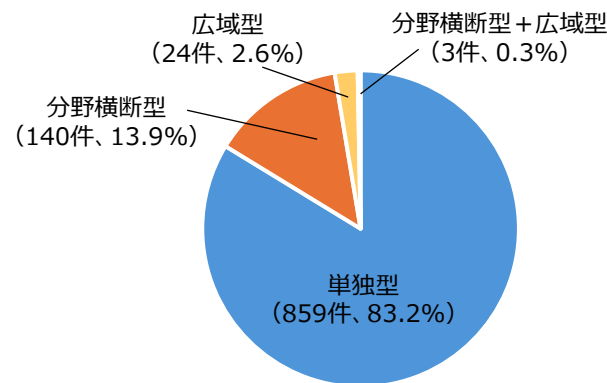
## 市町村における職員数の推移



※1：地方公共団体定員管理調査結果より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。また市町村としているが、特別区含む。

※2：技術系職員は土木技師、建築技師として定義。

## PFI事業における広域型・分野横断型の累積件数の内訳



出典：「PFI事業 基礎データベース」（令和6年3月31日までに実施方針を策定しているもの）より作成

## (参考) ウォーターPPPの推進

- 水道行政が厚生労働省から国土交通省に移管され、上下水道一体となった行政が実現。
- 今般の能登半島地震や気候変動の影響の顕在化等を踏まえ、水分野に対して、国民の関心も上昇。
- これら情勢の変化を踏まえつつ、人口減少やインフラの老朽化が進む中で、「水インフラ」の持続性を向上させるため、**ウォーターPPPを積極的に推進**し、より一層の効果・メリット等を期待しうる分野横断型・広域型等も促進。

### 事業件数10年ターゲットの進捗

分野名	事業件数 10年ターゲット ※1	R5年度 具体化件数	R6年度具体化 件数（累積）	早期に具体化が見込 まれる件数（累積） ※2
水道	100件	5件	8件	約25件
下水道	100件	3件	12件	約40件
工業用水道※3	25件	5件	11件	約15件

※1 PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）で令和13年度までに狙うこととされている件数

※2 件数は、今後の状況に応じて変更がある

※3 工業用水道については、ウォーターPPPをはじめとする多様なPPP/PFIに関する件数

### これまでの取組

- ウォーターPPPの導入検討について、令和5年度補正予算で**17自治体(水道・下水道)**、**1自治体(工業用水道)**が具体化に向けて調査等を実施。
- 地方公共団体におけるウォーターPPPの理解醸成・導入検討の円滑化のため、水道・下水道・工業用水道において**ガイドラインを改定**(令和5年度)。
- 工業用水道事業費補助金について、**ウォーターPPPの要件化を決定済み**(令和5年度)。令和10年度運用開始予定。

### 令和6年度の取組

#### ウォーターPPP推進のための支援

- ・ 令和6年度予算で創設した「上下水道一体効率化・基盤強化のための補助制度」を活用し具体化に向けた検討を進める**82自治体(水道・下水道)**を決定。令和6年度補正予算においては**63自治体(水道・下水道)**を決定。令和7年度以降も引き続きフォローを行い、事業化につなげる。
- ・ 上下水道一体のウォーターPPP内の改築・更新等整備費用に対し、令和6年度より**国費支援の重点配分**を実施。
- ・ 工業用水道においては、令和6年度からウォーターPPPの導入検討までの伴走支援（ポテンシャル調査）事業を開始（4自治体）

#### 集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPPの形成

- ・ 令和6年4月策定の「広域化・共同化計画実施マニュアル」等に基づき、集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPPの導入促進を図る。
- ・ 下水道と集落排水施設の分野横断型ウォーターPPPの導入検討について、令和5年度補正予算で8自治体、令和6年度当初予算で10自治体、令和6年度補正予算で6自治体が具体化に向けて調査等を実施。

#### ガイドラインの改定

- ・ 「下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版」（下水道）を令和6年度中に策定（改定）予定である。



# (参考)フェーズフリーについて

- フェーズフリーとは、**日常を豊かにするものが非常時にも役立つようにデザイン**するという、**防災にまつわる新しい考え方**のこと。
- 近年、激甚化・頻発化する大規模自然災害等に対応する非常時の備えを目的とした従来の取組に加え、**日常時を起点に防災を捉え、いつの間にか防災に対する備えができてい**る社会を志向する「フェーズフリー」という考え方の重要性が増している。

## フェーズフリーの視点を取り入れた公共施設の整備事例

### 道の駅くるくる なんと（鳴門市）



- 「体験型食のテーマパーク」がコンセプトの道の駅
- 日常時は、地域特産物がテーマのマルシェや屋上の遊び場等で、**恒常的な賑わい創出**と鳴門の魅力発信、認知度向上に貢献。
- 非常時は、マルシェからの**備蓄食料供給**、屋上の**避難場所提供**等、**防災拠点としての役割**を発揮。



日常時：魅力発信、賑わい創出  
非常時：流通備蓄による食料供給



日常時：賑わい創出、防災啓発  
非常時：避難場所提供

出所：道の駅くるくる なんとHP

### 今治市クリーンセンター バリクリーン



- 「安全安心で人と地域と世代をつなぐ」がコンセプトのごみ処理施設
- 日常時は、ごみ処理のほか、**地域住民がスポーツに利用できる大空間**等を設け、**市・運営会社・NPOが連携し、イベント等により賑わい創出・防災啓発を実施**。
- 非常時は、ごみ焼却による発電や非常用電源による電力供給、**大空間を利用した避難所提供、市・運営会社・NPO・地域の連携による避難所運営等、防災拠点としての役割**を発揮。



日常時：地域利用による賑わい創出  
非常時：避難場所提供



日常時：官民連携によるイベント実施  
非常時：避難場所運営

出所：今治市HP、今治クリーンセンターHP

# PPP/PFIに関するお問合せについて

PPP/PFI事業の実務に関するご質問、お問合せに内閣府PPP/PFI推進室が対応します

**連絡先：内閣府PPP/PFI推進室 03-6257-1655（直通）**

## ○問い合わせいただいている主な質問の例

### 1. PPP/PFI全般

- ・コンセッションについて教えてほしい。
- ・〇〇（例：学校空調整備）を検討しているがPPP/PFIの類似事例を教えてほしい。

### 2. PFI法関連解釈

- ・地方自治法に基づく債務負担行為の設定はいつまでに議決をとれば良いのか。
- ・〇〇（例：温泉施設）はPFI法2条の公共施設等に該当するか。

### 3. PPP/PFI支援措置

- ・PFI事業は補助金の対象になるのか。
- ・PPP/PFI専門家派遣支援を受けられないか。

### 4. PPP/PFI優先的検討規程

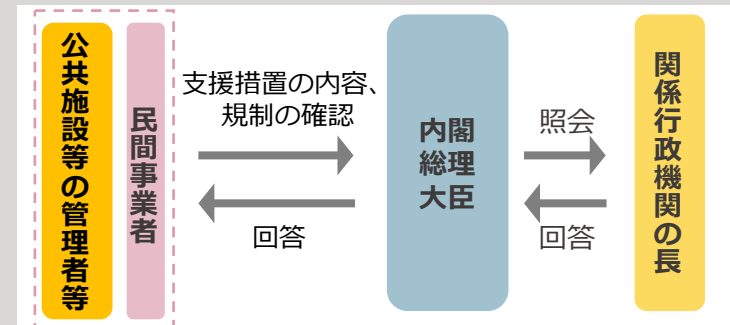
- ・優先的検討規程の事業費基準はどのように解釈するのか。
- ・簡易な検討で用いるVFM算出シートの使い方を教えてほしい。

必要に応じて、行政、金融、法律、会計、コンサルタント等各分野の専門家及び関係省庁の意見も確認します

## ● ワンストップ窓口制度

平成30年度のPFI法改正により、『ワンストップ窓口制度』が位置づけられました。

- ・地方公共団体、PPP/PFI事業を実施し、もしくは実施しようとする民間事業者は、内閣総理大臣に対し、規制適用の有無、支援措置適用の有無について、書面にて確認を求めることができるようになりました。
- ・内閣総理大臣はお問い合わせに対し、必要に応じて関係行政機関の長に確認の上、書面にて回答します。



# ご清聴ありがとうございました。



内閣府 民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室）

---

〒100-8914  
東京都千代田区永田町1-6-1  
中央合同庁舎中央合同庁舎第8号館14階

TEL : 03-6257-1655  
FAX : 03-3581-9682  
URL : <http://www8.cao.go.jp/pfi/>

